

The logo for Hisamitsu, featuring a stylized blue 'H' symbol followed by the word 'Hisamitsu' in a bold, blue, sans-serif font, with a registered trademark symbol (®) to the right.

Hisamitsu®



久光製薬グループ

2021

統合報告書



経営理念

「世界の人々のQOL向上を目指す」

Delivering a Better QOL to the World

企業使命

「手当て」の文化を、世界へ。

Promoting "TE-A-TE" Culture Worldwide



▶ 統合報告書発行にあたって

価値創造活動の全体像を共有して 社会とともに成長し続ける企業へ

久光製薬は、1847年の創業以来「世界の人々のQOL向上を目指す」という経営理念を掲げ、『「手当て」の文化を、世界へ。』広げるために、積極的に事業を展開しています。こうした価値創造活動の“全体像”を長期の時間軸で捉え、適切に伝達すべく、新たに「統合報告書」を発行する運びとなりました。

本報告書を通じて久光製薬グループの価値創造の全体像をステークホルダーの皆さまと共有することで、投資家の皆さまや従業員、今後入社を希望される方々などの共感を喚起し、価値観を共有できると考えています。このような共感を通じた深い相互理解は、新たな企業文化の創出や長期的な価値創造の源である人材の確保、さらには安定した長期投資の実行を支える基盤となるものです。

今後も久光製薬グループはステークホルダーの皆さまのご期待にお応えしながら、新たな価値の創造を追求します。そして、社会とともに持続的に成長していけるようグループを挙げて取り組んでまいります。

Contents

経営理念／企業使命	1
統合報告書発行にあたって	2

久光製薬グループの成長戦略

トップメッセージ	3
財務戦略について	5
第7期中期経営方針	7
事業紹介	11
価値創造の歴史	15
価値創造モデル	17
久光製薬グループのバリューチェーン	19

久光製薬グループのサステナビリティ

久光製薬グループのサステナビリティ	23
コーポレート・ガバナンス	25
環境	29
社会	31

財務セクション

財務・非財務ハイライト	33
連結財務諸表	35
会社概要	39
株式の状況	40

編集方針

今年度初めて発行した「統合報告書」では、久光製薬グループの持続的な成長に向けた情報を記載しています。財務活動と非財務活動のご報告をはじめ、価値創造に向けた考え方や取り組みなどを発信し、ステークホルダーの皆さまが当社グループの理解を深めていただくためにご活用いただければ幸いです。

報告対象組織

久光製薬株式会社および国内外関係会社

パフォーマンスデータ範囲

久光製薬株式会社（一部国内外関係会社含む）
報告対象期間：2020年3月1日～2021年2月28日
（一部過去と直近の情報を含む）

報告書発行 2021年11月

次回発行予定 2022年9月

作成部署およびお問い合わせ先

久光製薬株式会社 サステナビリティ推進部 推進課
〒841-0017 佐賀県鳥栖市田代大官町408番地
TEL：0942-83-2101（代表）
FAX：0942-83-6119

関連企業情報入手先（久光製薬WEBサイト）

URL：<https://www.hisamitsu.co.jp/>
報告書に医薬品（開発品を含む）に関する情報が含まれていますが、これらは宣伝・広告するものではありません。



トップメッセージ

「世界の人々のQOL向上を目指す」
という不変の理念のもと、
固定観念や既成概念にとらわれず、
新たな価値の創造を追求します。

代表取締役社長
中富 一榮

▶ 事業環境について

2020年は、新型コロナウイルス感染症の影響で、世界各国が厳しい環境下にありました。そのなかで、罹患された方々と関係者の皆さまにお見舞い申し上げますとともに、医療現場の最前線で日々ご尽力されている医療従事者の皆さまに心より敬意を表します。

事業環境の報告に先立ち、本年8月12日に佐賀県から行政処分を受けた件についてご報告します。当社、鳥栖工場で製造する一般用医薬品において規格に適合しない原料(着色料)を使用し製造及び製造

販売したことにより、佐賀県から医薬品医療機器等法^(*)違反に基づく行政処分を受けました。今回の行政処分を重く受け止め、お客さまをはじめとする当社のすべてのステークホルダーの皆さまに心からお詫び申し上げますとともに、経営陣及び従業員一人ひとりが再発防止に誠心誠意努め、社会からの信頼回復に向けて全力で取り組んでまいります。

※医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律

新たなチャレンジへ、スピード感を持って

当社は創業以来、「世界の人々のQOL向上を目指す」という経営理念のもと、「貼付剤による治療文化を世界へ」という企業使命の実現に取り組んでまいりました。製薬企業として「何ができるか?」「何をすべきか?」と広く社会から問われるなか、「貼付剤」に経営資源を集中することで、お客さまのニーズに伝えてまいりました。一方で、コロナ禍において生活様式・価値観が急速に変化しており、この変化に対応するた

めには、すみやかに企業変革を実行しなければなりません。企業変革を実現し、「貼る」にとどまらない新たな価値を創造する会社へ生まれ変わる必要があります。そこで企業使命を『「手当て」の文化を、世界へ。』と発展的に変更し活動することとしました。「手当て」という言葉は日本人にとって馴染み深い言葉です。「手当て」とは大切な人に手を添え、心を込めて癒す。当社が創業以来、大切にしていきたいわりの治療文

化です。この「手当て」に込められた思いを、そして文化を当社商品を通じて世界中へ広めてまいります。

新型コロナウイルス感染症拡大が懸念され、先行

きが不透明な状況ですが、久光グループ一丸となって「世界の人々のQOL向上」へ貢献してまいります。

▶ 久光製薬グループのESGへの取り組み

グローバルな事業展開とともに、さらに加速させるESGの取り組み

当社はこれまで、2017年4月に発表した第6期中期経営方針を推進してまいりました。しかし、中期経営方針を構成する前提条件が大きく変化したことから、2021年度から2025年度を対象とした第7期中期経営方針を新たに策定しました。持続的な成長を遂げていくために、さらにグローバル展開を進めスピード感を持って取り組んでまいります。

まず、環境面の重要課題である気候変動は、自然災害を激甚化させる要因というだけでなく、“新たな感染症を発生させる温床”とも考えられています。当社の温室効果ガス削減へ向けた施策の一環として、2019年12月から宇都宮工場における省エネルギーによる環境負荷削減の観点から「清原工業団地スマエネ事業」に参画しました。この事業参画をはじめとし

た対策により、2030年度までのCO₂排出削減目標であった30%(2013年度比)に対して、2020年度までに28%の削減となりました。今後も「2050年までに温室効果ガスの排出を実質ゼロにする」という政府の方針に沿って、環境対策に取り組んでまいります。

社会面では、品質・安全や人権、雇用、地域社会との関係など幅広く対応を進めていかなければなりません。特に品質に関しては、世界的な要求に応えるために、それに相応しい体制整備を行い、世界基準のPIC/S^(※) GMPを遵守してまいります。

また、ガバナンス面でも取締役会における社外取締役比率を40%とし、中長期的な企業価値向上、コーポレート・ガバナンス体制のさらなる強化を図りました。

※医薬品査定協定・医薬品査察協同スキーム

▶ ステークホルダーの皆さまへ

不変と変革を追求しながら、世界の人々のQOL向上を目指す

当社は1847年に創業し、お客さまをはじめ多くのステークホルダーの皆さまに支えられ、ここまで企業活動を継続することができました。これからも、『「手当て」の文化を、世界へ。』の企業使命のもと、持続可能な社会の実現に向け価値を創造し続けることが当社の存在意義であると思っています。また、当社が社会に対して果たすべき役割は、優れた商品・サービスの提供を通じて世界の人々のQOL向上に貢献することです。その実現のためには法令遵守にとどまらない高い倫理観と誠実な行動が全従業員に求められ、これからも変わることのないものです。

一方で、当社の長い歴史のなかで築き上げられてきた土台を崩すことなく受け継ぎながら、客観的な立場からの助言や期待を受けることで、事業に変革を起こしてまいります。そのためにも、本報告書を通じてステークホルダーの皆さまとの交流を進め、基本的な姿勢や取り組みを再認識し、継続的に改善していきたいと考えます。

今後も久光製薬グループはステークホルダーの皆さまのご期待にお応えしながら、社会とともに成長し続けられるようグループを挙げて取り組んでまいりますので、変わらぬご支援をよろしくお願い申し上げます。

財務戦略について



**新・企業使命である
『「手当て」の文化を、世界へ。』の実現に向け
医薬品の枠を超えた事業展開で
企業価値を向上し
環境と地域とともに持続的な成長を追求**

常務取締役執行役員
BU本部 本部長
高尾 信一郎

▶ 財務戦略の基本方針について

当社は、創業以来「お客様第一主義」を基本方針として、積極的に企業活動を推進しており、医薬品などの創製・育薬・製造・販売を通じて「世界の人々のQOL(クオリティ・オブ・ライフ:生活の質)向上を目指す」ことを経営理念としています。今回、新型コロナウイルス感染症の拡大等の大きな外部環境の変化に対応し、貼付剤にとどまらない医薬品の枠を超えたお客さまのニーズに的確に応えるため、『「手当て」の文化を、世界へ。』を新・企業使命といたしました。今後も当社に蓄積された経営資源を活かし、積極的な「顧客創造」活動を展開してまいります。

また新・企業使命と同時に、2021年9月に「HX2025(Hisamitsu Transformation 2025)第7期中期経営方針」を策定いたしました。今後5年間で①戦略的投資②成長投資③設備投資④資本効率向上を目指した投資に取り組み、売上高成長率CAGR5%以上、海外売上高比率50%以上、ROE(自己資本利益率)8%以上を2025年度の目標と定めています。

上記目標を達成するため、「Expand～拡大する～『成長の柱』」「Exceed～壁を超える～『課題の克服』」「Enhance～強化する～『機能の強化』」の3つの活動方針を策定し、取り組みを推進します。

3つの活動方針の実行には、「サロンパス®の海外展開」「痛みのケア」「Rxの海外展開」「マイクロニードル技術」「既存機能の強化」「SDGsへの取り組み」などを推進してまいります。新型コロナウイルス感染症の拡大による影響で不透明な事業環境が続くと想定しますが、国内外の取り組みによるROEの持続的な上昇と資本コストを意識したリスクマネジメントの実践やESG情報の開示強化に注力し、企業価値の向上を図ってまいります。また、当社の経営理念と新・企業使命を全組織、全社員にさらに浸透させ理解を深めるとともに、人材の多様化の促進や社員の能力向上に対するサポートを強化してまいります。

▶ 資金使途の考え方について

第7期中期経営方針では、自己資本比率80%超、実質無借金 of 強固なバランスシートとキャッシュ創出力を武器に、財務規律の維持を前提として計1,500億円以上を戦略的投資、成長投資、設備投資および資本効率向上を目指した投資に振り向ける計画を推進しています。新・企業使命に掲げる『「手当て」の文化を、世界へ。』を実現するため、戦略的投資に関しては、貼付割にこだわらず事業の成長を見込める実効性の高いアライアンス、M&Aといった選択肢も検討

しています。また、生産設備の更新拡充および海外事業の販売・生産・研究開発、ICT投資などにも重点的に投資し、中長期的な企業価値の増大を図り、経営基盤を強化してまいります。

このほか、SDGsの達成に向け、地域や環境に貢献するという視点で事業への投資を行うことで、創業から170年以上の事業で築いてきた収益基盤をさらに広げ、株主価値を増大することを目指しています。

	ROA (%)	ROE (%)	営業利益率 (%)	自己資本比率 (%)
2021年2月期	3.0	3.7	9.3	84.1
過去5年平均値	5.9	7.2	15.4	82.7

ROA (総資産利益率)

総資産に対する当期純利益の割合
企業全体の経営成績を総合的に判断するための指標

ROE (自己資本利益率)

自己資本に対する当期純利益の割合
親会社株主の立場から資本の効率性を測定するための指標

営業利益率 (売上高営業利益率)

売上高に対する営業利益の割合
企業の収益性を測定するための指標

自己資本比率 (総資産自己資本比率)

総資産に対する自己資本の割合
企業の財務的安全性を見る指標

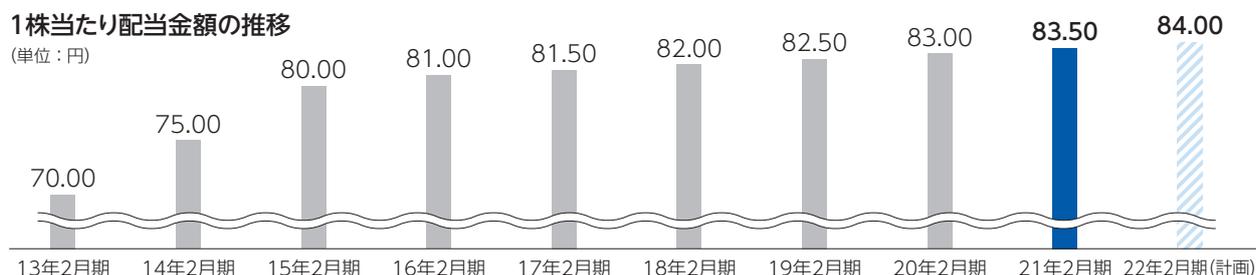
▶ 株主還元の考え方について

当社は、株主の皆さまへの安定的な配当継続を株主還元の基本と考え、1株当たり配当金は、2014年2月期以降増配を継続してまいりました。2021年2月期の1株当たり年間配当金は、財政状況と業績などを勘案した結果、前期比0.5円増配の83.5円としました。2022年2月期は、新型コロナウイルス感染症の影響は昨年度ほどの影響を想定せず、当期純利益は増益を見込んでいます。期末配当については、現在の財政状況および株主の皆さまへの安定的な配

当を考慮し、年間配当額は1株当たり84円を予定しています。この結果、1株当たり配当金は9期連続の増配を計画しています。今後も、事業環境、業績、戦略的投資・成長投資などとのバランスを考慮しながら、株主資本の効率性向上と株主の皆さまへの中長期的な利益還元を目指して、安定した配当の継続を第一に、自己株取得などの財務諸施策に適切かつ機動的に取り組んでまいります。

1株当たり配当金額の推移

(単位：円)



第7期中期経営方針 (2021.3~2026.2)

~HX2025 (Hisamitsu Transformation2025)~

2021年9月17日に新・企業使命とともに第7期中期経営方針を発表しました。

新たな中期経営方針は「HX2025」(Hisamitsu Transformation2025)と名付けました。

新・企業使命

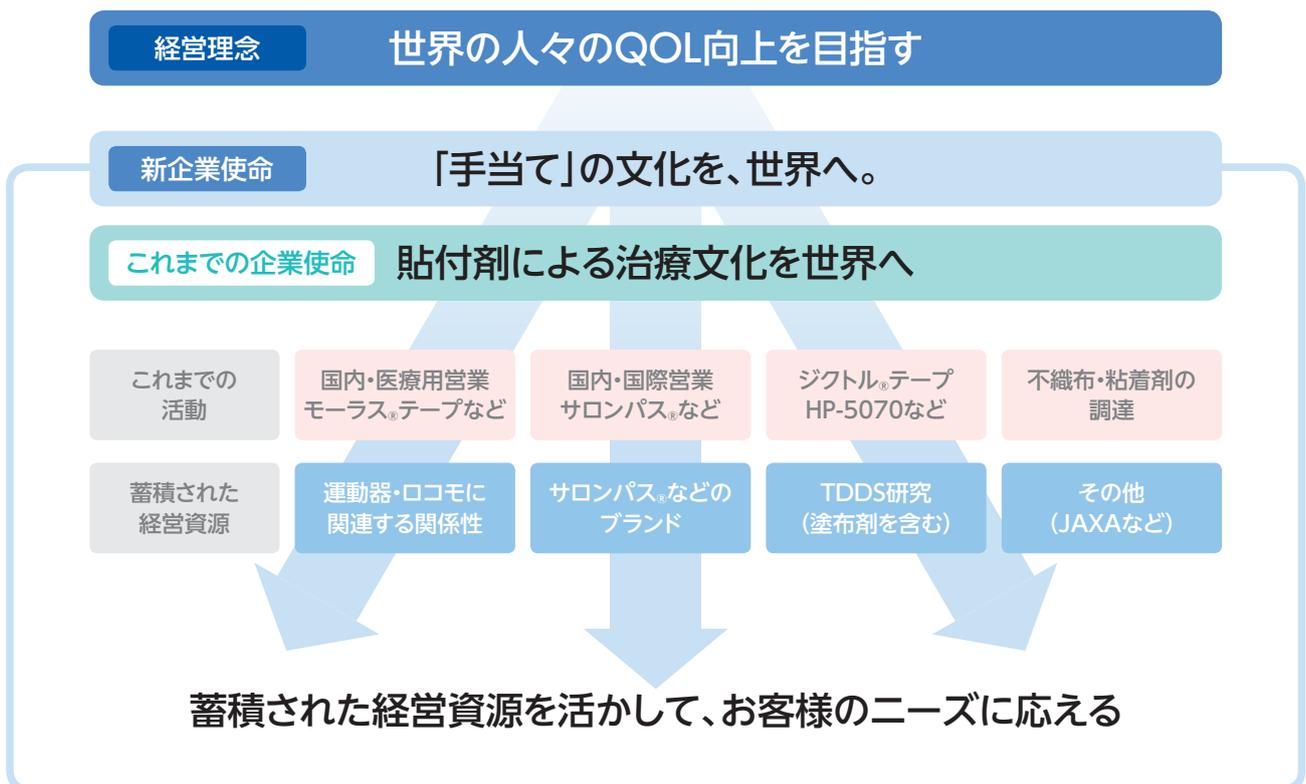
「手当て」の文化を、世界へ。

Promoting "TE-A-TE" Culture Worldwide

「手当て」とは思いやり
大切な人に手を添え、心を込めて癒やす
当社が創業以来大切にしてきた、いたわりの治療文化です

事業活動の拡大

これまでは「貼付剤による治療文化を世界へ」を企業使命として活動してまいりましたが、その過程で蓄積した経営資源を活用して、貼付剤以外のことであっても、お客様のニーズに応えられるものについては積極的に取り組んでまいります。



その意図は、これからの5年間は、これまでにない取り組みに積極的にチャレンジし、変革を実現して、新たな久光製薬へと生まれ変わるという思いを込めております。

HX2025の活動方針



経営目標(2025年度)

収益性を向上させ、持続的成長の基盤を確立する

売上高成長率※	ROE	海外売上高比率
CAGR5%以上	8%以上	50%以上
成長投資	5年間で 1,500億円 以上	
株主還元	・安定的な配当	・機動的な自己株式取得

※2020年度の実績を基準とする

基本方針の概要

1 “拡大する”

Expand

サロンパス®海外展開	痛みのケア	新たな活動
<ul style="list-style-type: none"> 重点地域ヘリソース集中 現地法人のある7つの国・地域の売上を約150億円増(1.7倍超) 新サロンパス®の拡大 新処方サロンパス®の多国展開 	<ul style="list-style-type: none"> ジクロフェナク貼付剤 (日本)ジクトル®テープ (米国)HP-5000 飲まないがん疼痛治療 軽度～高度までのがん性疼痛を貼付剤でケア 	<ul style="list-style-type: none"> 手掌多汗症の疾患啓発 HP-5070 経営資源を活かした事業 ココモ関連商品 など

活動を拡大し、新しい成長の柱にする

PICKUP

ジクトル®テープ

ジクトル®テープ(2021年5月21日発売)が、がん疼痛の治療薬ラインナップに加わったことで、軽度から高度の痛みまで飲まないがん疼痛治療を提供できるようになりました。

また、2021年8月20日付で腰痛症、肩関節周囲炎、頸肩腕症候群および腱鞘炎への効能追加に関する承認申請を行っており、承認されることで腰痛症等に対する治療の新たな選択肢を提供できるものと期待しております。

2 “超える”

Exceed

Rxの海外展開	マイクロニードル	Eco活動
<ul style="list-style-type: none"> Novenの収益性改善 ライセンス活動 Secuado®, ATS Rxの水平展開 ジクトル®テープ パートナーリングの活用 	<ul style="list-style-type: none"> 治療に留まらない用途開発 化粧品 など 大量かつ安価な供給 事業化ベースの製造 	<ul style="list-style-type: none"> CO₂排出削減 2050年に実質ゼロへ 地球環境に配慮した商品開発 コンパクト化 ティッシュ型包装

課題を克服し、成長の壁を超える

PICKUP

マイクロニードル技術

新しい基盤技術により、従来の貼付剤では実現できない“未来”の経皮吸収製剤を創造する

HalDisc® Technology: 経皮投与が不可能な薬物(ワクチンなど)の投与を実現する技術

Sheetify® Technology: 貼付剤の特長を有し、高用量の薬物投与を実現する技術

3 “強化する”

Enhance		
研究開発力	製造力	販売力
<ul style="list-style-type: none"> ・製剤開発 局所製剤 長期間製剤 ・研究体制の再構築 研究拠点集約(鳥栖) 製造との連携強化 	<ul style="list-style-type: none"> ・国内工場の再編 生産体制の再構築 医薬品以外の製造 ・海外生産体制の強化 サロンパス[®]ライン増強 	<ul style="list-style-type: none"> ・販促活動×デジタル EC販売 新商品発表会 ・整形外科×ロコモ商品 健康食品 アプリ

既存機能を強化し、成長基盤を整える

PICKUP 多様な手段の活用(パートナーリング、ICT技術の活用など)

既存の機能を強化するにあたり、当社がこれまで蓄積してきた経営資源(研究開発、製造、販売の技術、ノウハウなど)と、多様な手段(他社とのパートナーリングやICT技術の活用、M&Aなど)を掛け合わせることで、これまでにない新しい価値を生み出してまいります。

生産活動

モノづくりの原点に立ち返り、お客様に安心してご使用いただける商品を提供できるよう徹底したGMPの遵守と生産体制の再構築に取り組むとともに、グローバル展開の基盤を確立します。



グローバル展開の基盤を確立する

国内：医療用医薬品事業



執行役員
医薬事業部 事業部長 鶴田 光利

国内：医療用医薬品事業の事業戦略

医療関係者に対して、経皮吸収型貼付剤を中心とした当社商品の有効性と安全性に関する情報を提供・収集するとともに、医療現場での「TDDS勉強会」などを通じてTDDS製剤の啓発活動を積極的に推進しています。

医療関係者からMR^(*)が収集した情報や要望を社内で共有し商品開発に展開する「育薬」活動を行っています。また、医療関係者への情報提供のオンライン化を図る「Hisamitsu[®]サポートウェブ」を推進しています。

さらに、お客さまの環境意識の高まりに対応した「エコ&コンパクト」商品や、視覚に障がいのある患者さんに対応した点字表記など、一人ひとりの生活環境に合った商品の改良を追求しています。

※Medical Representative (医薬情報担当者)

<p>強み</p> <ul style="list-style-type: none"> ・医療関係者への認知度、シェアの高さ ・お客さまニーズに迅速に対応する商品の改善プロセス ・鎮痛消炎貼付剤の日本No.1ブランドの保有 ・使用プロセスや使用感向上に配慮した高品質な商品 	<p>弱み</p> <ul style="list-style-type: none"> ・デジタル対応の強化 ・長期収載品中心の商品構成
<p>機会</p> <ul style="list-style-type: none"> ・在宅勤務などの生活様式の変化に伴う体調の変化 ・高齢化社会における服薬アドヒアランス向上を目的とした貼付剤ニーズ増加の可能性 	<p>脅威</p> <ul style="list-style-type: none"> ・医療費・薬価削減による収益の減少 ・後発品使用促進による収益の減少 ・感染症拡大に伴う受診抑制 ・セルフメディケーションによる受診の減少

▶ 取り組むべき課題

- ・収益の拡大：新商品の売上最大化、育薬による商品価値最大化を図り、収益の拡大を実現します。
- ・TDDS製剤の価値向上：貼付剤およびTDDS製剤の啓発活動を通じて、TDDS製剤の価値向上を実現します。
- ・環境課題・ニーズに対応した商品改良：「エコ&コンパクト」(外箱や容器をコンパクトにすること)による環境課題への対応、患者さん・医療従事者のニーズに対応した商品改良に継続的に取り組みます。
- ・価値ある情報提供：医療機関の環境・ニーズに対応するために、DXを推進し、多様な手段で価値ある情報を提供します。

主な商品



商品別売上高

(百万円)

	2020年2月期 実績	2021年2月期 実績
フェントス [®] テープ	4,155	3,569
ネオキシ [®] テープ	605	500
アブストラ [®] 舌下錠	198	205
アレサガ [®] テープ	356	291
ハルロピ [®] テープ	674	1,185
モーラス [®] テープ群	38,485	33,073
モーラス [®] パップ群	6,407	5,125
メノエイド [®] コンビパッチ	548	1,093
その他	13,648	7,136
医療用医薬品計	65,080	52,181

国内：一般用医薬品事業



執行役員
薬粧事業部 事業部長

奥野 昌哉

▶ 国内：一般用医薬品事業の事業戦略

高齢化と長寿化が進む日本では、自分の健康は自分で維持する「セルフメディケーション」の考え方が浸透しつつあります。同様に、新型コロナウイルス感染症への懸念から医療機関での受診を控える患者さんが増えており、長時間の在宅勤務に伴う肩こりや腰痛などへのセルフメディケーションとして、貼付剤の役割が以前にも増して注目されています。こうしたなか、国内・一般用医薬品事業ではサロンパス® ブランドの販売に加えて、社会の変化やお客さまのニーズ、近年では特に「SDGs」やエシカル消費への関心の高まりに対応した新商品開発と商品改良に注力しています。さらに、新領域への積極的な進出やデジタル販促のさらなる強化を通じて新規顧客を創造しながら、中長期的な視点で事業拡大を目指しています。

強み

- ・貼付剤に特化した研究開発・製造・販売のノウハウの蓄積
- ・鎮痛消炎貼付剤の世界小売売上額No.1ブランドの保有
- ・営業現場を熟知した人材によるマーケティング戦略

弱み

- ・SNSなどデジタルを活用した営業展開
- ・「手当」という観点から、外用消炎鎮痛カテゴリー以外の新領域カテゴリー商品の開発、上市

機会

- ・世界中の人々の健康意識の高まり
- ・外出自粛による購買活動の変化(ECマースの拡大)
- ・消費者の「SDGs」やエシカル消費への関心の高まり
- ・セルフメディケーション推進による貼付剤の市場拡大
- ・在宅勤務などの生活様式の変化に伴う体調の変化

脅威

- ・既存および新規参入メーカーとの競争激化による環境の変化
- ・大手ドラッグストアの寡占化加速によるバイイングパワーの強化

▶ 取り組むべき課題

- ・環境課題に対応した商品開発：「エコ&コンパクト」(外箱や容器をコンパクトにすること)で、包装資材の廃棄物を減らし、省エネルギー、地球環境改善に貢献する商品開発に尽力します。
- ・顧客視点での継続的な商品改良の実施：サロンパス® などの既存領域での商品改良を継続的に実施し、さらなる付加価値を創出します。
- ・国内・一般用医薬品市場内におけるプレゼンス向上：新領域と既存領域での規模拡大により、市場での絶対的な存在感を構築します。

主な商品



サロンパス®



フェイタス® Zαジクサス®



のびのび® サロンシップ®
フィット® (ポケシップ®)



エアー® サロンパス®
ジェットα



ブテナロック® Vα



アレグラ®FX

商品別売上高

(百万円)

	2020年2月期 実績	2021年2月期 実績
サロンパス® 群	11,290	7,376
サロンシップ® 群	2,366	2,067
エアー® サロンパス® 群	1,026	848
フェイタス® 群	5,914	4,582
ブテナロック® 群	1,683	1,311
アレグラ®FX	5,303	2,255
その他	2,097	1,797
一般用医薬品・その他計	29,682	20,239

海外：医療用医薬品・一般用医薬品事業



取締役執行役員
国際事業部 事業部長 齋藤 久

▶ 海外：医療用医薬品・一般用医薬品事業の事業戦略

主力商品の「Salonpas®」を中心に、グローバル「医薬品」および「貼付剤」市場での高いシェア獲得のため事業拡大を図っています。

高い市場成長性が見込める米国やアジアなど世界15ヶ国を重点市場と位置づけ、特にアジアにおける一般用医薬品事業については販売拠点の現地化、医療用医薬品事業については医薬品の上市と「育薬」の定着を推進し、アジア全体に事業を展開しています。

また、米国・Noven社と海外の薬事規制等に関する知見や情報を共有し、国内・医療用医薬品の海外での上市に向けた活動を強化しています。

<p>強み</p> <ul style="list-style-type: none"> ・貼付剤のノウハウの蓄積 ・鎮痛消炎貼付剤の世界小売売上額No.1ブランドの保有 ・国内で培ったブランド力を海外40ヶ国以上に展開 	<p>弱み</p> <ul style="list-style-type: none"> ・経口剤を主に使用している国での貼付剤文化の浸透スピード ・サロンパス®以外の事業の育成（冷却シート、医療用医薬品事業）
<p>機会</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全世界での貼付剤文化の浸透によるさらなる市場の拡大 ・成長機会の高い医療用医薬品への展開 ・ECの普及による新規マーケットへの参入 	<p>脅威</p> <ul style="list-style-type: none"> ・競合品・後発品の参入 ・海外の規制の変化 ・パンデミックによる市場環境の悪化

▶ 取り組むべき課題

- ・自社貼付剤の上市と育薬：諸外国の市場環境に合わせ、自社貼付剤を積極的に上市し、その後は育薬を実施して定着拡大を図ります。
- ・米国・アジアでの活動強化と現地化の推進：米国・アジアでの当社のプレゼンス向上にともなって、特にアジアで現地化を推進し自社で販売する体制の整備と構築を実現します。
- ・日米における医療用医薬品の水平展開：海外の薬事規制や環境・状況の調査と当社が保有するデータを再度整備し、国内・医療用医薬品の海外での上市に向けた活動を強化します。
- ・米国Noven社が持続的に利益を創出できる体制の構築：Noven社は生産体制で利益を創出できる体制を構築し、その上で開発テーマの販売体制の検討を図ります。
- ・グローバルでの利益貢献：海外展開のスピード加速のためアライアンスを強化し、その成長を支える人材育成の強化を図ります。

主な商品



商品別売上高

(百万円)

	2020年2月期 実績	2021年2月期 実績
モーラス® テープ群	605	377
Minivelle®	3,249	2,510
Vivelle-Dot® 群	4,917	3,778
CombiPatch® 群	3,787	3,789
Daytrana®	2,490	2,183
Secuado®	—	148
その他	1,141	1,095
医療用医薬品計	16,299	13,885
サロンパス® 群	23,166	22,427
サロンシップ® 群	1,621	1,157
エアー® サロンパス® 群	675	644
その他	1,826	1,224
一般用医薬品・その他計	27,289	25,454

Close-up

Salonpas® が5年連続で販売シェア世界No.1ブランドに認定

ユーロモニター社より、「Salonpas®」がOTC医薬品（一般用医薬品）市場の鎮痛消炎貼付剤カテゴリーにおいて、5年連続で販売シェア世界No.1ブランドの認定を受け、また、同カテゴリーにおいて「久光製薬」が4年連続で販売シェア世界No.1企業の認定を受け、認定証を授与されました。



左) Salonpas® 世界 No.1ブランド認定書
右) 久光製薬 世界 No.1企業認定書

開発パイプライン

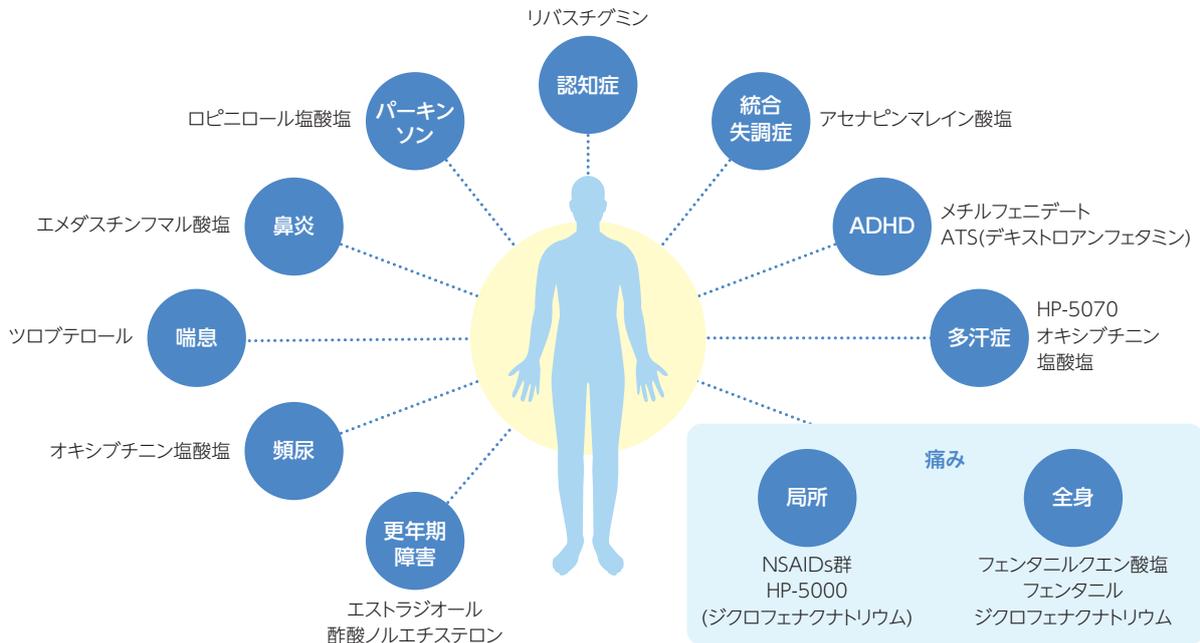
経皮投与による安定した効果の持続や副作用の低減といったTDDS製剤のメリットを最大限に活かした研究開発を行っています。また、QOL向上に寄与する医薬品を速やかにお届けできるよう、これまでに蓄積したTDDS製剤の開発ノウハウを基に開発期間の短縮に努めています。

開発パイプライン

ステージ	テーマ	対象	剤型	対象疾患名	次のステップ
1 承認	HFT-290 (小児がん疼痛患者)	日本	貼付剤	がん疼痛	2021年 8月25日承認
2 申請中	ATS	米国	貼付剤	注意欠如・多動症(ADHD)	2021年度 承認予定
3 申請中	HP-3150	日本	貼付剤	腰痛症・肩関節周囲炎 頸肩腕症候群・腱鞘炎	2022年度 承認予定
4 申請準備中	HP-5070	日本	塗布剤	原発性手掌多汗症	2022年度 申請予定
5 フェーズ3	HP-5000	米国	貼付剤	変形性膝関節症	2023年度 申請予定

2021年8月末現在

久光製薬TDDSの対象疾患の拡がり



価値創造の歴史

久光製薬は、1847年に薬業を始めて以来、経皮鎮痛消炎剤を中心とした医薬品の提供を通して人々の健康づくりに取り組み、日本におけるリーディングカンパニーへと成長することができました。

経営に関わる主な出来事

1847年
小松屋創業
(久光仁平)



1951年
久光兄弟株式会社設立 (中富正義)

1987年
宇都宮工場竣工

1903年
ケイテイ
久光兄弟合名会社設立 (中富三郎 旧姓久光三郎)

1965年
久光製薬株式会社と改称

1990年
筑波研究所竣工



1944年
久光兄弟合名会社为中心となり、統制会社三養基製薬株式会社を設立

1971年
鳥栖研究所竣工

1847年
1990年~

製薬会社として創業

海外展開を加速

海外展開

1960年
久光製薬股份有限公司設立 (台湾)

1975年
PT. サロンパス・インドネシア設立 (インドネシア)

1986年
ヒサミツ ファルマセウティカド
ブラジル リミターダ設立 (ブラジル)

1987年
ヒサミツ アメリカ インコーポレイテッド設立 (アメリカ)

1994年
ヒサミツ ベトナム ファーマシューティカル カンパニー
リミテッド設立 (ベトナム)

主な商品

1907年
「朝日万金膏[®]」発売



1963年
「エアー[®] サロンパス[®]」
発売



1988年
「モーラス[®]」発売



1934年
「サロンパス[®]」発売



1971年
「サロンシップ[®]」発売



1995年
「モーラス[®] テープ」発売



創業以来大切にしてきた「手当て」の文化を世界中の人々にお伝えすることを当社の使命とし、その使命のもと治療のみならずサービスや予防など幅広い事業展開を進めていきます。

2005年

エスエス製薬株式会社から医療用医薬品事業を分割譲渡された株式会社バイオメディックスの全発行済株式を取得し、久光メディカル株式会社(連結子会社)に商号変更

2007年

久光メディカル株式会社(連結子会社)を吸収合併

2009年

米国医薬品会社ノーベン ファーマシューティカルスを株式公開買付けにて全発行済株式を取得し、完全子会社化



2020年

SAGA久光スプリングス株式会社(連結子会社)設立

2000年～

事業基盤の強化

2002年

ヒサミツ ユーケー リミテッド設立(イギリス)

2006年

ヒサミツ ユーエス インコーポレイテッド設立(アメリカ)

2010年～

持続的な成長へ向けて

2009年

ノーベン ファーマシューティカルス買収(アメリカ)

2011年

久光製薬技術諮詢(北京)有限公司設立(中国)

2017年

久光製薬(中国)有限公司設立

2018年

久光製薬(香港)有限公司設立

2019年

ヒサミツ イタリア S.r.l. 設立(イタリア)

2020年

ヒサミツ ファーマシューティカル マレーシア Sdn.Bhdを設立(マレーシア)

2000年

「エストラーナ® テープ」
発売



2003年

「ブテナロック®」
発売



「フェイス®」発売



2008年

「サロンパス® ペイン
リリーフパッチ」
FDA承認取得(アメリカ)



2015年

「モーラス® パップXR」
発売



2018年

「アレサガ® テープ」
発売



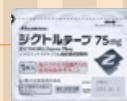
2020年

「SECUADO®」
発売(アメリカ)



2021年

「ジクトル® テープ」
発売



「のびのび®
サロンシップ® フィット®
(ポケシップ®)」発売



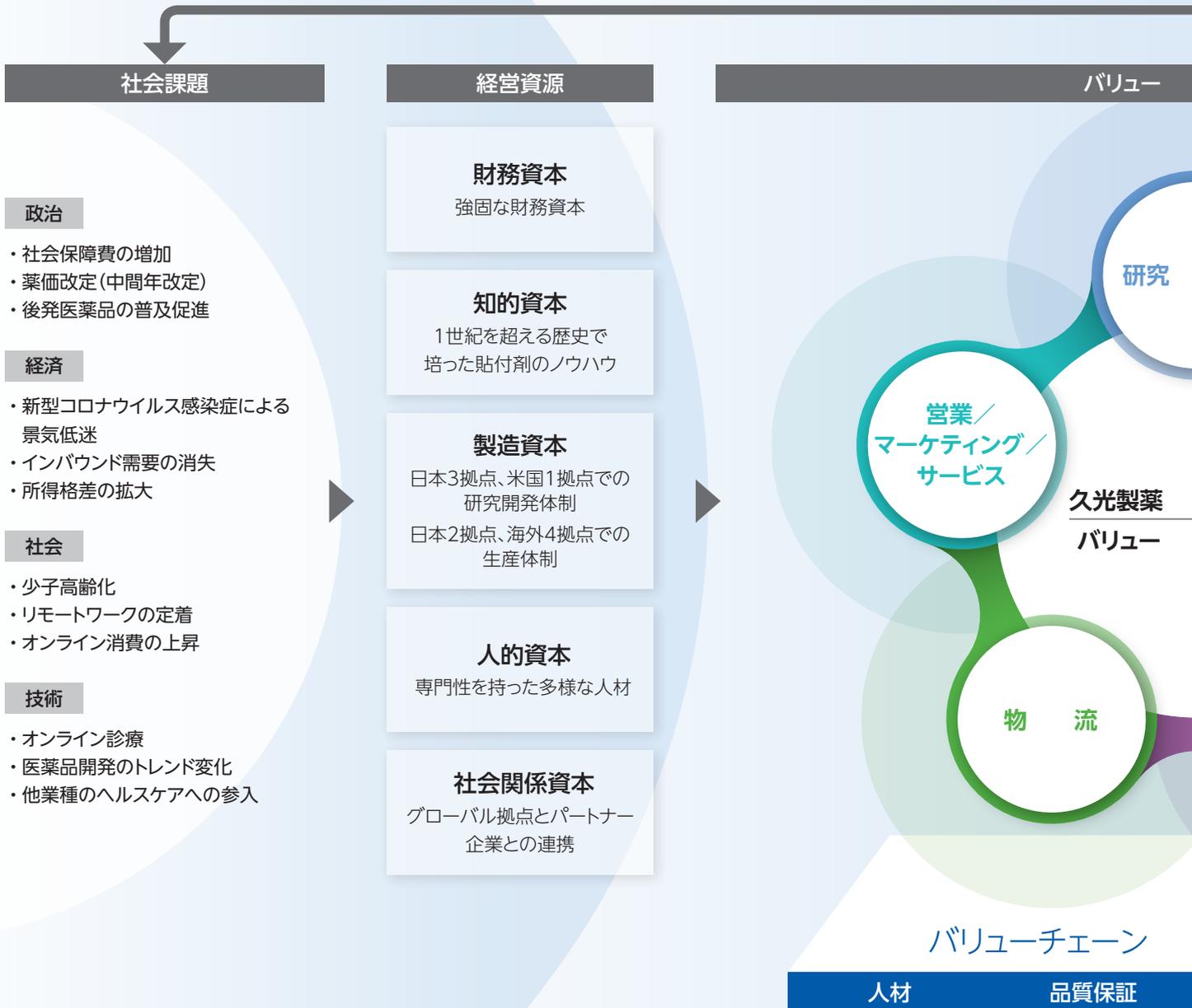
価値創造モデル 世界の人々のQOL向上の実現と持続可

久光製薬グループは、長年培った貼付剤のノウハウをはじめとした強みや経営資源を活用しながら「手当て」の文化を広く世界の人々へ伝えることにより、経営理念である「世界の人々のQOL向上を目指す」の実現と持続可能な社会への貢献を目指してまいります。医薬品の枠組みを超え、お客さまのニーズに的確に応える商品・サービスを提供するとともに、ESGおよび

経営理念

世界中の人々のQOL向上を目指す

企業使命



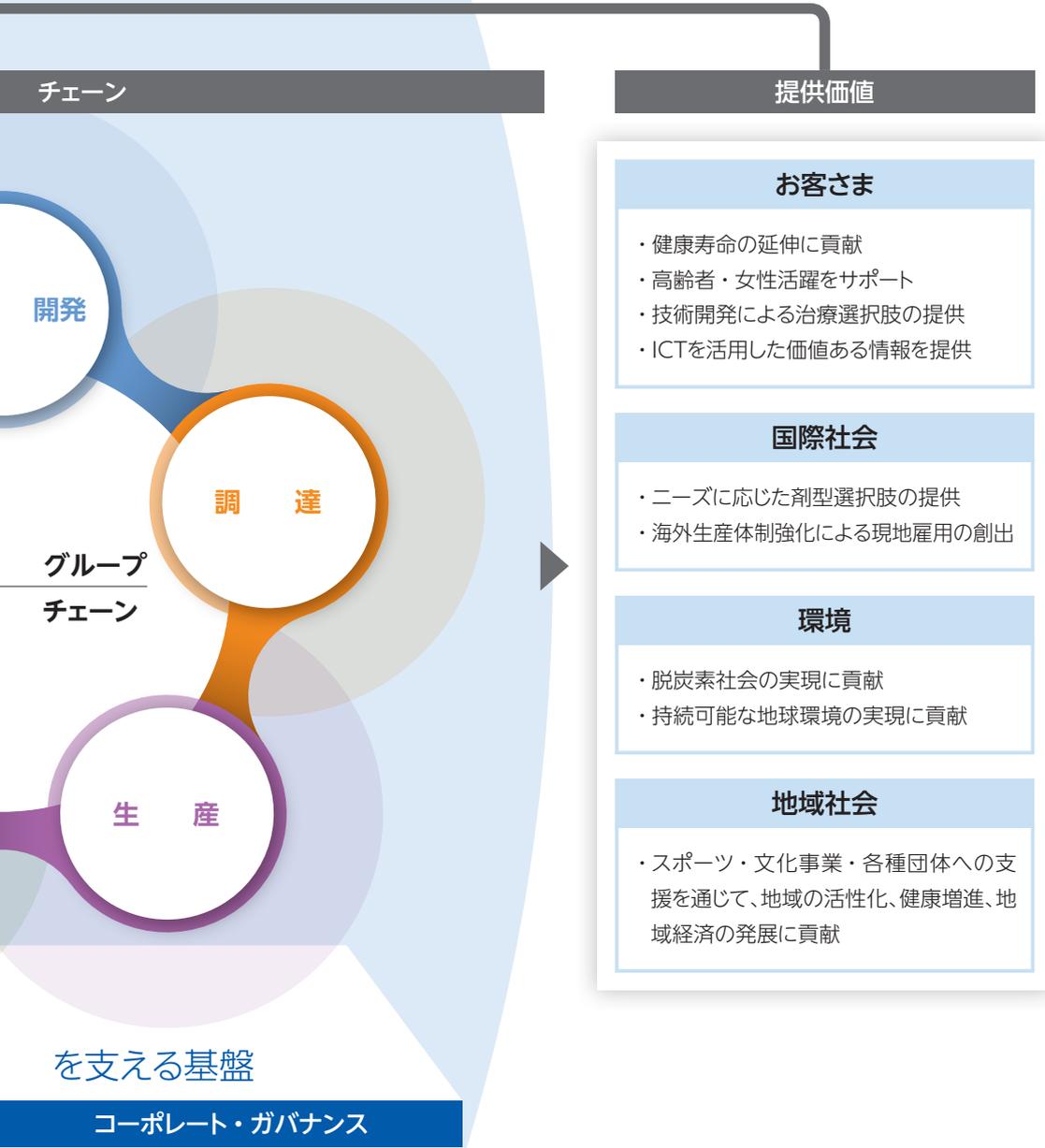
バリューチェーンにおける強み

研究開発	調達	生産
<ul style="list-style-type: none"> ・貼付剤の研究開発ノウハウの蓄積 ・世界NO.1ロングセラーブランドの保有 ・高度な専門知識と経験を有する人材 	<ul style="list-style-type: none"> ・長年の歴史により築かれたお取引さまとの強固な信頼関係 ・研究段階から安定調達に向けた議論・対応 ・部門横断コミュニケーションによりお客さまニーズに迅速に対応 	<ul style="list-style-type: none"> ・長い歴史により育まれたモノづくりの技術力

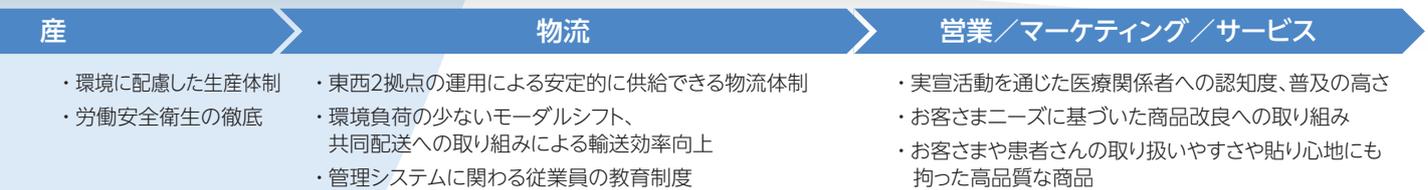
能な社会への貢献を目指してまいります。

SDGs(持続可能な開発目標)を重視しながらCSRを一層推進していくことで、企業価値の向上と、持続可能な社会の発展に向けて取り組んでまいります。

「手当て」の文化を、世界へ。



思いやりにあふれる「手当て」の文化を通じて、社会課題を解決し、世界の人のQOL向上を目指す



独自技術による高品質な医薬品・サービスで、社会に価値を提供します。

久光製薬グループは、研究開発、調達、生産、物流、営業/マーケティング/サービスといったバリューチェーンの連携を活かし、お客さまの健康寿命延伸に努めてまいります。私たちが目指すのは、独自の技術による高品質な医薬品・サービスをお客さまへお届けし、世界の人々のQOL向上に貢献することです。



久光製薬は創業以来「お客様第一主義」の基本方針を掲げ、「安定して薬剤が投与できる」「貼り心地が良い」貼付剤を中心に、お客さまのニーズに応える商品開発に取り組んできました。また、顧客や医療関係者の皆さまに商品の優位性を直接お伝えする「実宣活動」やバリューチェーンの連携を通じて、顧客ニーズを迅速に商品に反映させ、高齢化など社会環境の変化にも速やかに対応しています。今後も環境や社会に寄与する価値創造を継続しながら、日本で培った技術をグローバルに展開し、健康で豊かな生活に寄与する新たな価値を世界に提供していきます。



研究開発

研究開発本部では、長年培ってきたTDDSの基盤技術プラットフォームを軸に、皮膚からの吸収が困難である薬剤のTDDS化、安定した効果と薬物血中濃度の持続や副作用の低減といったTDDS製剤のメリットを最大限に活かし、既存品や競合品と明確に差別化された医薬品の研究開発・改良を行っています。

また、世界市場に医薬品をいち早く投入していくため、国内の研究開発拠点と海外子会社 (Noven社) との研究開発活動の一元化を図り、開発パイプラインの期間短縮に努めています。

強み

- ・貼付剤の研究開発のノウハウの蓄積
- ・世界NO.1ロングセラーブランドの保有
- ・高度な専門知識と経験を有する人材

機会

- ・全世界での貼付剤文化の浸透による市場の拡大
- ・アンメットメディカルニーズへの対応
- ・他社とのアライアンスによる展開

リスク

- ・政府の医療費削減策による薬価引き下げ
- ・後発品との競争激化による環境の変化
- ・日本・海外の薬事規制の強化や変更

調達

調達部門では、原材料の品質および安定調達の確保、コスト削減、納期厳守 (自然災害時対応) のみならず、サプライチェーンの改善やサプライヤーからの情報収集・社内共有を図っています。当社では商品の企画・研究段階から調達部門と関連部門が連携し原材料に関する議論を行い、安定供給体制の構築を図るとともにお客さまのニーズに速やかに応える商品開発を行っています。

また、グローバル戦略を踏まえ、サプライチェーン上の人権リスクやハラール対応など多くの国の人々が安心して商品を使用できる適切な原材料の選定を行っています。同様に環境面に関しても省資源や廃棄物削減、再生紙の利用率向上など環境に配慮した調達に取り組んでいます。



強み

- ・長年の歴史により築かれたお取引先との強固な信頼関係
- ・研究段階から安定供給に関する議論を行う
- ・部門横断コミュニケーションによるお客さまニーズへの迅速な対応

機会

- ・原材料調達の透明性向上による競争力拡大
- ・環境に配慮した原材料の安定調達
- ・適切な対応によるレピュテーション向上
- ・高い透明性による経営基盤の強化

リスク

- ・原料および包材などの価格変動、為替の影響
- ・原材料調達の外部リソースへの依存
- ・気候変動影響による原材料調達不全
- ・サプライチェーンにおける環境変化および人権リスクの発生



生産

国内生産拠点は、GMP^(※)基準に適合した鳥栖工場(佐賀県)および宇都宮工場(栃木県)の2工場での生産を基盤とし、委託メーカーとも連携して製品の安定供給体制を構築しています。

また、安定供給体制の構築とあわせて生産性向上にも取り組んでいます。品質向上を目的としたカイゼン活動を継続的に行うとともに、製造ラインの集約と再構築による生産体制の見直し、工程の改善、稼働率の向上など生産機能全体の効率化を進めています。

さらにIoT技術を活用した生産システムを導入したことにより、生産システムに蓄積されたビッグデータを活用した改善活動を展開し、さらなる生産性の向上を目指しています。

当社は世界各国で医薬品を販売しており、多くを日本からの輸出により供給していますが、より安定した供給体制を構築するため、アメリカ、ブラジル、ベトナムおよびインドネシアに生産拠点を有しています。国内と海外の生産拠点が連携を図り、生産能力を拡大しながら製造の現地化を推進することで、グローバルな生産体制の整備を推進しています。

※Good Manufacturing Practice(適正製造基準)

強み	機会	リスク
<ul style="list-style-type: none"> 長い歴史により育まれたモノづくりの技術力 環境に配慮した商品設計 お客さま視点での商品改良を実現する技術力 	<ul style="list-style-type: none"> 環境に配慮した生産活動の推進 テクノロジーの活用による生産設備の高度化 グローバル生産体制の構築 	<ul style="list-style-type: none"> 物流費、人件費、原材料費の高騰 大規模災害などによる生産設備への影響 お客さまに影響を及ぼす製品事故の発生 サプライチェーンにおける環境問題および人権問題の発生

物流



国内物流センターとして、東日本(埼玉県久喜市)と西日本(佐賀県鳥栖市)に拠点を設置し、医薬品を安定供給できる物流体制を整備。製造を委託した医薬品についても、この東西の物流センターを経由するサプライチェーンを構築しています。

各センターには管理薬剤師を配置して医薬品の品質管理に努めるとともに、出荷量の情報を工場と共有。これにより、多種多様な医薬品を適切に保管・管理し、お客さまへの安定供給を実現しています。また、これらの管理システムに携わる従業員に対して、手順書に則った教育を実施することで、人的ミスの削減に努め、安定した物流体制の構築に取り組んでいます。

なお、商品の多くをトラックで輸送していますが、輸送量の多い主要路線では環境負荷の少ない船舶輸送に転換する「モーダルシフト」を実施しています。今後も継続的なモーダルシフトの拡大や積載効率のアップ、共同配送などにより、輸送効率の向上に努めていきます。

強み	機会	リスク
<ul style="list-style-type: none"> 東西2拠点の運用による安定的に供給できる物流体制 環境負荷の少ないモーダルシフト、共同配送への取り組みによる輸送効率向上 管理システムに関わる従業員の教育制度 	<ul style="list-style-type: none"> テクノロジーの活用による効率化・コスト削減 物流ネットワークによる迅速かつ、きめ細やかな対応 流通革命による既存ビジネスモデルの刷新 環境に配慮した取り組みによるレピュテーション向上 	<ul style="list-style-type: none"> 物流費、人件費の高騰 製品などの価格変動、過剰在庫 大規模災害などによるサプライチェーンへの影響 法規制の厳格化による問題の発生 サプライチェーンにおける環境問題および人権問題の発生

営業／マーケティング／サービス

営業／マーケティング／サービスでは、医療関係者・患者さんに安心して医薬品をお使いいただけるよう、有効性・安全性などに関する情報を提供・収集し、医薬品の適正使用の推進に努めています。また、MRが収集した医療関係者からの要望などを関連部署と共有することで、商品のさらなる改善につなげるとともに、一般用医薬品事業では「癒し」の提供を目的にサンプリングを行う「実宣活動」なども推進しています。

医療現場の患者さんだけでなく、世界中の人々の健康の維持・増進に貢献しています。



強み

- ・実宣活動を通じた医療関係者への認知度、普及の高さ
- ・お客さまニーズから商品改良へのプロセスの早さ
- ・使用プロセスや使用感にも拘った高品質な商品

機会

- ・世界中の人々の健康意識の高まり
- ・生活スタイルの変容による疾患の増加
- ・服薬アドヒアランスに対応した貼付剤ニーズの増加

リスク

- ・医療費・薬価削減による収益の悪化
- ・後発品との競争激化による環境の変化
- ・デジタル化への対応の遅れ
- ・ウィズコロナ時代の受診抑制によるニーズ低下



品質保証

GMP基準に準拠し、科学的に確立された方法で医薬品を生産することで、その品質と情報の信頼性、安全性を確保。「生産や品質に関する工程表の作成」から「製品の検査・実験・評価」「不具合の傾向分析」「取引先の監査・指導」「出荷後の顧客対応(クレーム対応など)」まで、品質保証に関わる業務は多岐にわたります。

また、製剤設計段階から不具合を出さないための仕組みづくりや、OEM^(※)商品の購入先となるパートナー企業の管理・監査など、社内外における幅広い課題に対応しています。厳しい法令や自主基準の遵守状況を監視する組織を設け、公的機関から品質システムの査察を受けるなど、厳格な品質管理体制のもと、医薬品の品質と安全性の向上に努めていきます。

※Original Equipment Manufacture (相手先ブランド名製造)

強み

- ・貼付剤に特化した品質保証体制
- ・GMPに従った科学的に確立した方法での高品質な医薬品の生産
- ・国内外のサプライヤーに対する品質管理体制
- ・部門を越えて迅速かつ的確に対応できる安全管理体制

機会

- ・グローバル拠点への品質保証体制の水平展開
- ・アンケートを通じたお客さまの改善要望の反映
- ・高い透明性による経営基盤の強化
- ・適切な対応によるレピュテーション向上

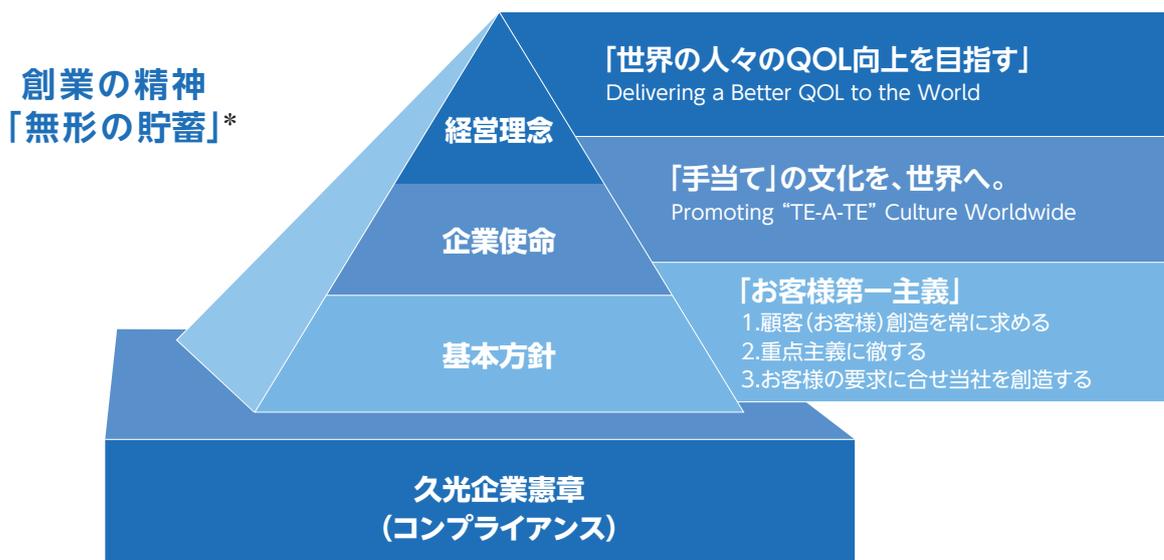
リスク

- ・人材確保の困難
- ・国内外での法規制の厳格化や変化への対応
- ・お客さまに影響を及ぼす製品事故の発生
- ・サプライチェーンでの品質問題の発生

久光製薬グループのサステナビリティ

▶ 経営理念と企業使命

当社は創業以来、貼付剤の研究開発、製造、販売を通して世界中の人々のQOL向上を目指してまいりました。その中には、大切な人に手を添え心を込めて癒す、「手当て」の思いが含まれておりました。これからは貼付剤に留まらず、様々な商品、サービスなどを通じて世界中の人々へ思いやりに溢れた「手当て」の文化を広げる活動を展開していく為、新たな企業使命、～「手当て」の文化を、世界へ。～のもと企業活動を展開してまいります。



*無形の貯蓄：久光製薬の「創業の精神」と位置づけ、企業価値は企業の考え方とそれに基づく行動に対する信頼であり、高い倫理観を持って歩みを続けていけば大きな支持と信頼を得ることができるという考え

▶ 久光製薬グループのサステナビリティ方針

「手当て」は、笑顔をつくる。

久光製薬が大事にしていく文化は、「手当て」の文化です。大切な人に手を添え、「がんばれ」、「元気になって」と、心を込めて癒やす。「手当て」に込められているのは、相手への思いやりです。それが「貼る」の原点であり、創業以来大切にしてきた、いたわりの治療文化です。

「手当て」の文化を世界へ広げる一つの形は、「貼る文化」を世界に広めることですが、当社の使命はそこにとどまりません。「手当て」の思いにあふれていて、お客様の満足にかなうことはサービス、予防などであってもすべて当社が果たすべき使命です。

思いやりにあふれる「手当て」を通じて、幸せな笑顔づくりに貢献することで、社会課題の解決と自社グループの成長の好循環の実現を目指します。



▶ 久光製薬グループのマテリアリティ(重要課題)

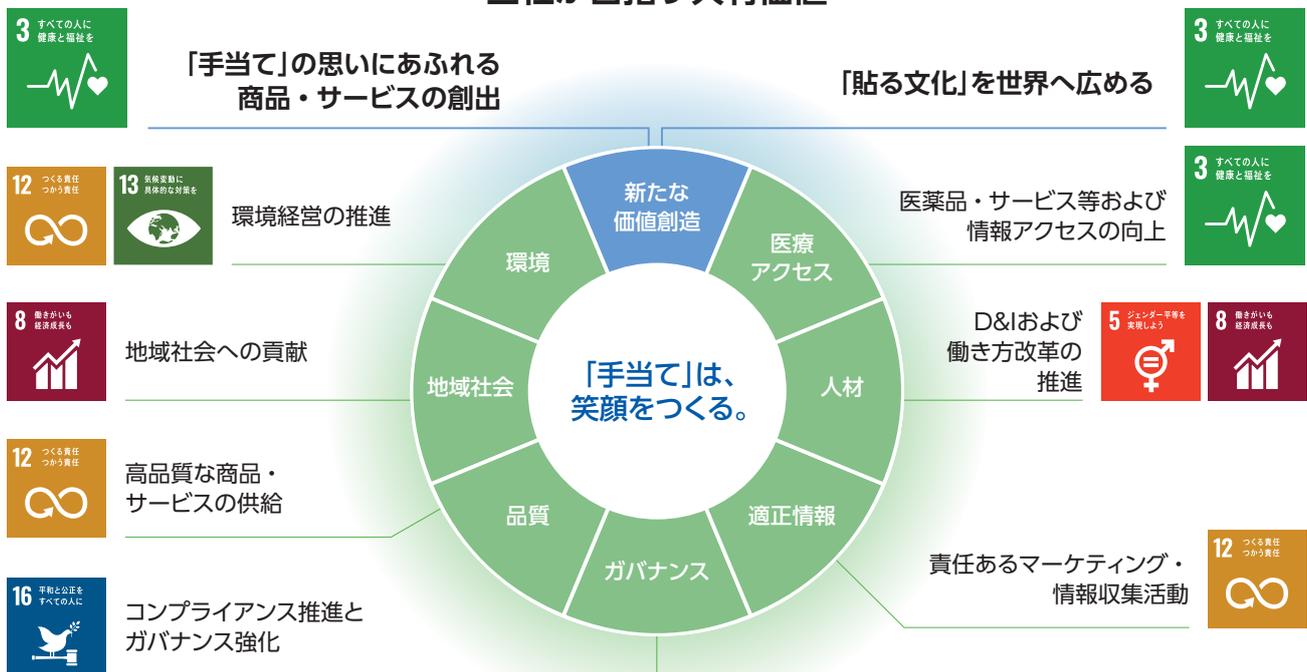
2021年に、サステナビリティ方針に掲げる『「手当て」は、笑顔をつくる。』という共有価値を創造するために9つのマテリアリティ(重要課題)を特定しました。

これらのマテリアリティ(重要課題)は2つに整理・分類しています。

- ①「新たな価値創造により社会課題の解決に貢献するマテリアリティ」
- ②「社会課題の解決、社会からの要請および自社の持続的成長の基盤に関わるマテリアリティ」

これらのマテリアリティへの取り組みを通じて、共有価値創造を目指すとともに、持続可能な社会の構築に貢献してまいります。

当社が目指す共有価値



マテリアリティと関連する主なSDGs

新たな価値創造により社会課題の解決に貢献するマテリアリティ			
「貼る文化」を世界へ広める	<ul style="list-style-type: none"> 貼付剤を通じた「手当て」の良さの普及 価値ある貼付剤の開発 	「手当て」の思いにあふれる商品・サービスの創出	<ul style="list-style-type: none"> 貼付剤以外のニーズに対応した商品の開発・提供 健康寿命延伸に貢献する商品・サービスの提供
社会課題の解決、社会からの要請および自社の持続的成長の基盤に関わるマテリアリティ			
環境経営の推進	<ul style="list-style-type: none"> 事業活動におけるCO₂排出量の削減 プラスチック使用量、廃棄物の削減 サプライチェーンにおけるCSR調達の推進 	医薬品・サービス等および情報アクセスの向上	<ul style="list-style-type: none"> 世界各国への商品・サービスの提供 ニーズに対応した購買手段の提供 健康関連の情報発信の充実
地域社会への貢献	<ul style="list-style-type: none"> 文化支援、スポーツ支援、団体支援活動 地産地消の商品開発 	D&Iおよび働き方改革の推進	<ul style="list-style-type: none"> 多様な人材の活用 働きがいのある職場環境の整備
高品質な商品・サービスの供給	<ul style="list-style-type: none"> 商品・サービスの品質・安全性の確保 お客様の声を活かした商品改良 	責任あるマーケティング・情報収集活動	<ul style="list-style-type: none"> 各国ガイドラインを遵守したマーケティング活動 医薬品等の適正使用情報の収集
コンプライアンス推進とガバナンス強化	<ul style="list-style-type: none"> 取締役会の実効性の向上 コンプライアンス意識の浸透 	<ul style="list-style-type: none"> 各種ハラスメントの撲滅 各種リスクへの対応 	

コーポレート・ガバナンス -企業価値向上に向けて-

久光製薬は、取締役会の役割、構成、社外取締役の適性・独立性の判断基準など、コーポレート・ガバナンスを強化するとともに、経営の透明性向上とコンプライアンスの徹底およびリスクマネジメントの推進などを通じて、企業価値向上に取り組んでいます。

ガバナンス体制

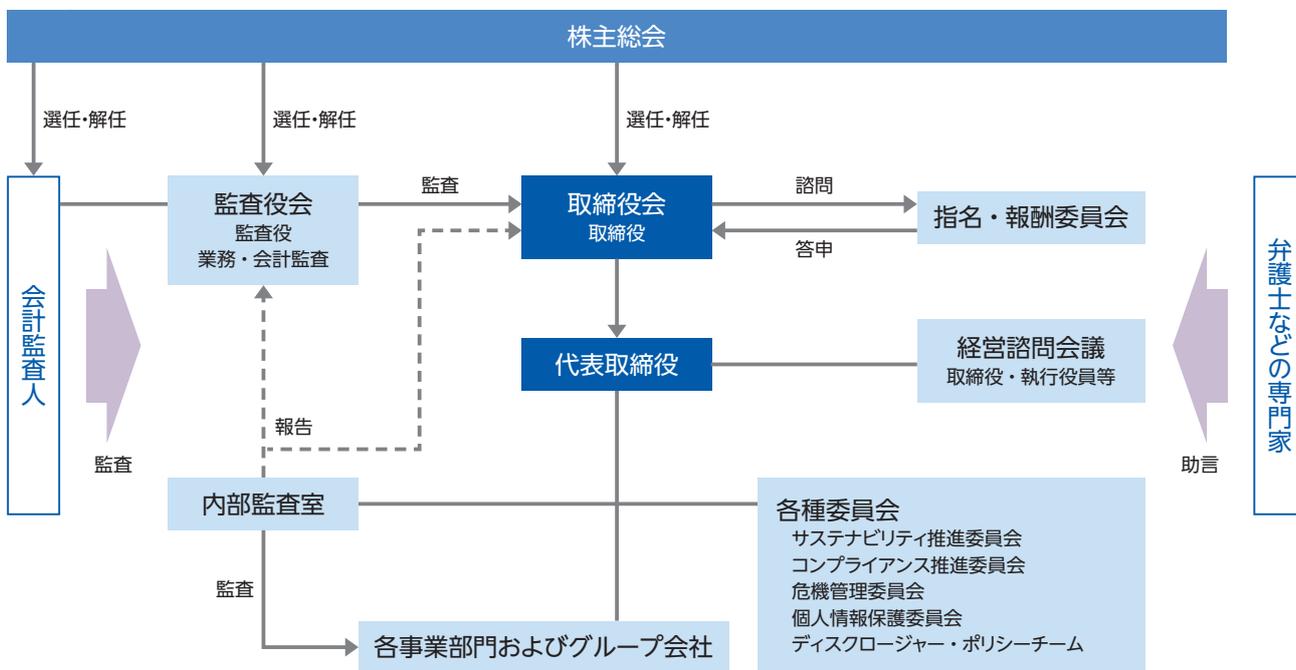
▶ コーポレート・ガバナンス体制

久光製薬は、透明・公正かつ迅速・果敢な意思決定を行うための仕組みとして、コーポレート・ガバナンス体制の充実に努めています。

当社は監査役会設置会社の形態をとっており、取締役10名（うち、社外取締役4名）と監査役4名（うち、社外監査役2名）がそれぞれ取締役会、監査役会を構成しています。取締役会はそれぞれの能力や経験、見識の多様性を考慮して構成されており、取締役の経営責任をより明確にし、経営環境の変化に対応できる経営体制を構築するために、任期を1年としています。経営における意思決定は、必要に応じ主要な取締役・執行役員等から構成

される経営諮問会議での討議を踏まえて行われ、特に重要な事項は取締役会において審議、決定します。さらに、経営判断の迅速化、透明性、戦略性の向上を目的とした執行役員制度を導入しています。また、取締役会の諮問機関として、半数を独立社外取締役とする「指名・報酬委員会」を設置し、経営の透明性・客観性の向上に努めています。

当社の監査役制度は、監査役がより公正な監査を実施する目的で、取締役会に出席するほか、定期的な監査役会の開催、内部監査室や会計監査人と連携した監査の実施など、グループ全体の監査体制の強化を図っています。



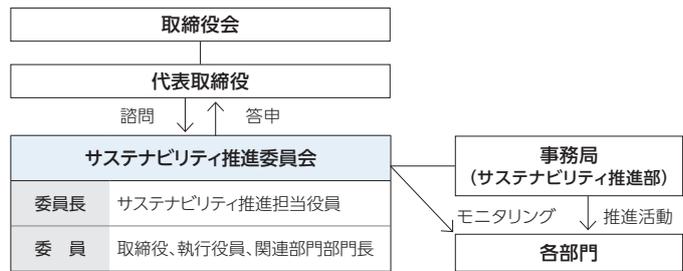
コーポレート・ガバナンス強化の取り組み

社外取締役の増員について

久光製薬は、中長期的な企業価値の向上、コーポレート・ガバナンス体制の一層の強化を図るため、取締役会における独立性の高い社外取締役2名を増員し4人体制といたしました。

▶ サステナビリティ推進体制

2021年1月、CSR推進委員会を発展させ、新たにサステナビリティ推進委員会を設置しました。サステナビリティ推進担当役員を委員長として、社内各部署のサステナビリティ推進委員により組織され、企業を取り巻く社会課題や環境の問題、様々なステークホルダーからの要請を踏まえ、久光製薬グループのサステナビリティ活動を推進しています。



▶ 透明性のある事業活動

日本製薬工業協会が2013年に策定した「製薬協コード・オブ・プラクティス」の趣旨に従い、法令遵守はもとより、より高い倫理観を持って行動するため「久光製薬コード・オブ・プラクティス」(久光コード)を制定しました。これは、プロモーション活動のみならず、当社と研究者、医療関係者、医療機関、患者団体、卸売業者等との交流において遵守すべき自主規範で、高い倫理性と透明性をもって企業活動を遂行することを求めています。

さらに、医療用医薬品のプロモーションを実施する際に遵守すべき自主基準として「医療用医薬品プロモーションコード」を定め、すべての役員・従業員がこの基準を遵守し、適切なプロモーションを行うこととしています。国外における活動でも、久光コードを尊重するとともに、当該国の関係法規に加え、当該国に製薬

団体のコードがある場合にはそのコードを、かかるコードがない場合にはIFPMA(国際製薬団体連合会)のコード・オブ・プラクティスを遵守しています。

また、当社と医療機関等や患者団体との関係においては、高い倫理観を持って透明性のある関係を構築しています。当社の活動がライフサイエンスの発展に寄与し、高い倫理性を担保している上で行われていることを広く理解していただくため、日本製薬工業協会が策定したガイドラインに基づき「企業活動と医療機関等の関係の透明性に関する指針」および「企業活動と患者団体の関係の透明性に関する指針」を定め、当社が行った資金提供等については、当社WEBサイトを通じて毎年公開しています。

参考

🔍 企業活動と医療機関等の関係
<https://www.hisamitsu.co.jp/company/guideline-e.html>

🔍 企業活動と患者団体との関係
<https://www.hisamitsu.co.jp/company/guideline-p.html>

リスクマネジメント

▶ 経営リスクマネジメント

久光製薬は、さまざまな経営リスクに対し適切で効果的な対応を行うとともに、経営リスクが発生した場合の影響を極小化する目的として、「経営リスクマネジメントに関する方針書」を定めています。

各担当部門長は、四半期毎に経営諮問会議にて、経営リスクの対応状況、戦略的な計画策定や意思決定などを報告し、全社

的なリスク運営に関するマネジメント体制を構築しています。また、今般の新型コロナウイルス感染拡大においては、「企業の存続を脅かす恐れのある緊急リスク」と定め、即座に「新型コロナウイルス感染症対策室」を立ち上げ、感染防止対策を全社で実行しながら、働き方改革等に取り組んでいます。

▶ 情報セキュリティ

個人情報や営業秘密情報等の情報資産を適切に管理するため「情報セキュリティ管理規定」を策定し、情報システム管理体制を構築することで、情報漏洩の予防など情報セキュリティの強化に努めています。

また、近年脅威になっているサイバー攻撃に対する対策など、

社会環境の変化や技術の進歩に合わせた対策を講じるとともに、関係従業員への注意喚起や啓蒙を継続的に行うことで、情報セキュリティ意識の向上を図っています。さらに、情報セキュリティの推進にあたり規定の見直しも随時行っています。

人権

久光製薬は、さまざまな地域や国の法令を遵守するとともに、人権を尊重し、社会に貢献する事業活動を行うことが当社の責務と認識しています。人権デュー・ディリジェンスを継続的に実施し、世界の人々の人権の尊重に努め、持続可能な社会の発展と地球の持続可能性に貢献します。

▶ 人権に関する基本的な考え方は、WEBサイトに記載しております。
https://www.hisamitsu.co.jp/company/pdf/Human_rights_Policy.pdf

▶ 英国現代奴隷法ステートメントは、WEBサイトに記載しております。
<https://www.hisamitsu.co.jp/company/pdf/Statement.pdf>

コーポレート・ガバナンス -企業価値向上に向けて-

▶ 役員一覧 (2021年5月末日現在)

取締役



代表取締役社長
中富 一榮



専務取締役
人事・研究開発管掌
杉山 耕介



常務取締役
BU本部長
兼 企業戦略担当 兼 広報・IR担当
兼 サステナビリティ推進担当
高尾 信一郎



取締役
国際事業部長
齋藤 久



取締役
法務部長
兼 生産環境担当 兼 信頼性保証担当
兼 コンプライアンス担当
堤 信夫



取締役
内部統制担当
兼 国内子会社担当
村山 進一

社外取締役



社外取締役
(非常勤)
市川 伊三夫



社外取締役
(非常勤)
古川 貞二郎



社外取締役
(非常勤)
安西 祐一郎



社外取締役
(非常勤)
松尾 哲吾

監査役



監査役
中富 舒行



監査役
平野 宗彦



社外監査役(非常勤)
小野 桂之介



社外監査役(非常勤)
徳永 哲男

社外取締役メッセージ

異なる業種・業界で重ねてきた経験を活かし、
健全な経営の実現と企業価値の向上を目指します。



社外取締役(非常勤)
市川 伊三夫

1986年 6月	(株)三菱銀行代表取締役専務
1989年 6月	(株)ニコン代表取締役副社長
1993年 6月	同 代表取締役副会長
2001年10月	学校法人慶應義塾財務顧問
2004年 4月	国立大学法人東京学芸大学理事
2004年 5月	当社社外監査役
2008年 1月	東京都公益認定等審議会委員
2015年 5月	当社社外取締役(現任)

2004年、当時学校法人慶應義塾の財務顧問を務めていた私は、久光製薬から社外監査役への就任を打診されました。久光製薬が私に求めているのは、それまで金融と製造業の上場企業で取締役として経営全般に携わってきた経験や知見であったと考えています。久光製薬について、さっそく調べてみると財務内容は大変優れており、私は謹んで申し出をお受けしました。その後、2015年には社外取締役に転じ、今日に至っています。

1986年、私は長年勤めてきた株式会社三菱銀行(現 株式会社三菱UFJ銀行)の専務に就任し、3年後の1989年には株式会社ニコンの副社長、1993年からは同社の副会長として経営に参画しました。その後、学校法人や国立大学法人の運営に参加しましたが、こうした経験を通じて、私は金融業や製造業における財務全般に関わる業務に加え、海外事業にも数多く携わってまいりました。

欧米の企業では、いち早く経営に社外の役員

の意見を取り入れるシステムを確立していましたが、「社外取締役」という言葉を私が初めて意識したのは昭和30年代に当時勤務していた三菱銀行が社外取締役制度を設けた時です。人間は同じ環境・条件のなかに長くいると、近視眼的な視野で物事を判断し、周囲と同じような考えになりがちです。そして自分たちとは異なる考え方や発想から目をそらした時に問題は発生します。かかる弊害に陥ることのないよう、私たち社外取締役は会社の外側から客観的な視点で久光製薬の経営全般を監視・監督し、経営の適法性・健全性の確保や企業価値の向上、株主利益の保護のために必要な助言や提言を行っています。

久光製薬はこれから大きな成長が期待できる会社です。社外取締役としてより健全で透明なガバナンス体制の確立に貢献しながら、久光製薬の今後の飛躍を支える種々の経営資源をさらに強く充実させられるよう、私自身も精進を重ねていきたいと考えています。

環境 -持続可能な社会の実現に向けて-

久光製薬は、全社員が環境保全の重要性を認識し、環境面からも社会的課題の解決に取り組んでいます。研究開発から生産、販売プロセスが環境に与える影響を評価し、バリューチェーンにおける環境負荷低減に努め、豊かな地球環境の実現を目指しています。今後も積極的に商品や事業を通じた地球温暖化防止への取り組みを推進してまいります。

▶ 「HELLO! eco!」

環境への取り組みの原点は、「環境(eco)にいいこと始めよう!」という一人ひとりの思いから。この思いをいつまでも持ち続けられるよう、環境活動のスローガンを「HELLO! eco!」といたしました。久光製薬が定めるエコ基準をクリアした商品には、「HELLO! eco!」マークを環境省が定める環境表示ガイドラインによる環境説明文を併記した上で順次表示いたします。



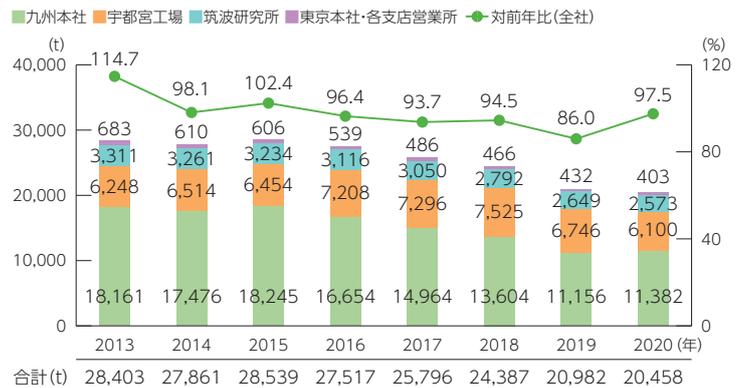
背景の四角囲みで貼付剤を、エコロジーの「e」で笑顔をシンプルかつポジティブに表現しています。

低炭素社会への貢献

▶ 二酸化炭素排出量の推移

宇都宮工場では「清原工業団地スマエネ事業」運用により2020年度は2019年度より約10%のCO₂削減となりました。筑波研究所および東京本社・各支店営業所では継続して空調温度の設定、照明および情報機器などの節電管理を徹底し、それぞれ前年比約3%および約6%のCO₂削減となりました。鳥栖工場を含む九州本社は新製品発売および既存品の生産量増加に伴い、約2%の増加となりましたが、全社(久光製薬単体)では、約2.5%のCO₂排出量削減となりました。

各事業所の二酸化炭素排出量(t-CO₂)の推移



▶ サプライチェーンにおけるCO₂排出量(スコープ1、2、3)

原材料調達・製造・物流・販売・廃棄等といった製造から消費までの一連のプロセスにおいて温室効果ガスが発生し、地球環境に影響を与えています。低炭素社会の実現のために、自社だけではなくサプライチェーン全体でのCO₂排出量削減が重要だと考えており、2015年から環境省のガイドラインに従ってサプライチェーン全体のCO₂排出量を算定しています。

2020年度の排出量はコロナ禍で、売上および生産量ともに減少したため、前年度より10%を超える削減となりました。

サプライチェーン排出量

カテゴリ	2020年度排出量		備考	
	CO ₂ (t)	比率		
スコープ1 直接排出	6,989	6.24%	算定範囲は久光製薬単体	
スコープ2 間接排出	15,578	13.92%	算定範囲は久光製薬単体	
スコープ3	購入した製品・サービス	51,179	45.73%	国内における原材料等の数量に排出原単位*を乗じて算出
	資本財	5,340	4.77%	設備投資額に排出原単位*を乗じて算出
	Scope1,2に含まれない燃料およびエネルギー関連活動	2,167	1.94%	購入電力量に排出原単位*を乗じて算出
	輸送、配送(上流)	2,161	1.93%	1次原料メーカーの製造所から当社工場、当社工場から物流センター、卸等までのトンキロに排出原単位*を乗じて算出
	事業活動から出る廃棄物	2,095	1.87%	国内工場、研究所の産業廃棄物の種類別排出量に排出原単位*を乗じて算出
	出張	473	0.42%	出張日数に排出原単位*を乗じて算出
	雇用者の通勤	255	0.23%	交通区分別の交通費支給額に排出原単位*を乗じて算出
	リース資産(上流)	-	-	
	輸送、配送(下流)	32	0.03%	卸からの平均配送距離と数量からトンキロを算定し、排出原単位*を乗じて算出
	販売した製品の加工	-	-	
販売した製品の使用	-	-		
販売した製品の廃棄	25,651	22.92%	使用した原材料量に排出原単位*を乗じて算出	
リース資産(下流)	-	-		
フランチャイズ	-	-		
投資	-	-		

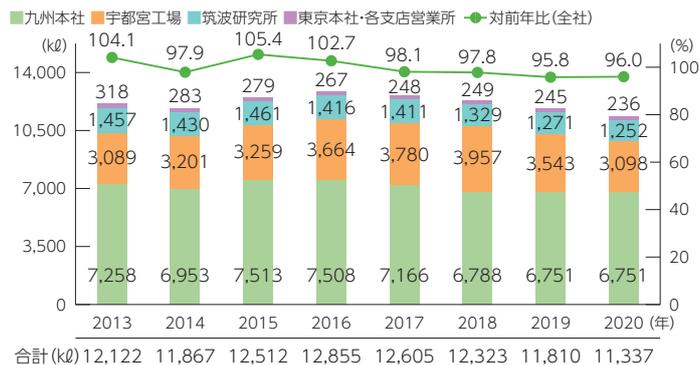
*環境省「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース(Ver.2.6)」に記載の値

▶ エネルギー使用量(原油換算)の推移

宇都宮工場では「清原工業団地スマエネ事業」運用により2020年度は2019年度より約12.5%のエネルギー使用量削減となりました。筑波研究所および東京本社・各支店営業所では継続して空調温度の設定、照明および情報機器などの節電管理を徹底し、それぞれ前年比約1.5%および約4%のエネルギー使用量削減となりました。

鳥栖工場を含む九州本社はエネルギーの効率的な運用を推進しましたが、前年度と同程度の使用量で削減には至りませんでした。全社(久光製薬単体)では前年比約4%のエネルギー使用量削減となりました。

各事業所の原油換算値の推移



環境負荷低減

▶ 廃棄物の削減・リサイクルの推進

全社で廃棄物を適切に分別し、再資源化や減量を行うことで廃棄物の削減に取り組んでいます。また、生産工程における廃棄物や使用後に廃棄物となる商品を減らすため、原材料の変更や商品包装の改良などさまざまな取り組みを行っています。国内外の商品を問わず、パッケージサイズの縮小や薬袋サイズの縮小等の商品改良をすることで省資源化を推進し、環境に配慮した商品づくりに努めています。

製造過程で生じる生産ロスは、セメント工場の熱源としてサーマルリサイクルしています。焼却後に発生する灰は、セメントの混合材料として使用することで、2020年度のリサイクル率は、2019年度と同じ99.8%となっています。また、輸送用の資源は分別収集し、古紙の原料やクッション材としてマテリアルリサイクルしています。

▶ 水資源の保全

事業活動を行う上で水資源は必要不可欠なものであり、限りある水資源を有効に活用し、環境負荷を低減することは重要であると考えています。水使用量ならびに排水量を適切に管理することで、水資源の保全を推進しています。

2020年度の水使用量は、商品の製造量の減少および生産拠点における生産設備に使用する冷却水の循環利用や季節に応じた空調設備の冷却方法を継続的に検討した結果、約7.5%の削減となりました。今後も更なる削減に努めてまいります。

また、排水時には、国や自治体が定める水質基準よりも厳しい自主基準を定め、水質を確認した上で工場外に排水しています。COD※やpH※などを常時監視し、有害物質による影響を未然に防ぐよう取り組んでいます。

会社水使用量・排水量



水質汚濁物質の管理

	2018年度	2019年度	2020年度
BOD※排出量	11.6	12.6	10.3
SS※排出量	2.7	4.4	2.3

※COD(化学的酸素要求量)：水中の有機物が、酸化剤によって酸化されるときに必要な酸素量を表した値

※pH(水素イオン濃度)：水の酸性、中性、アルカリ性を表す

※BOD(生物化学的酸素要求量)：水中の微生物によって有機物が分解されるときに消費される酸素量を表した値

※SS(浮遊物質)：水中に浮遊している直径2mm以下の粒子状物質の量を表した値

▶ 大気汚染物質の管理

ボイラーや自家発電機の稼働時に排出されるSOx(硫黄酸化物)、NOx(窒素酸化物)は、大気汚染の原因となります。当社は大気汚染防止法で定められる基準よりも厳しい自主基準を設定し、これらの排出が基準値以下であることを確認しています。

SOx・NOxの排出量 (t)

	2018年度	2019年度	2020年度
SOx	1.8	1.4	0.7
NOx	4.3	3.7	2.9

▶ 特定化学物質の管理

当社では、PRTR法※1に基づいて化学物質を適切に管理しています。届出対象となる化学物質はトルエンとアセトニトリルの2種類であり、2020年度の取扱量はトルエンが3.4t、アセトニトリルが3.8tでした。今後も適正な利用と管理(保管および廃棄処理※2)に努め、環境(大気、水、土壌)への排出量の削減に努めていきます。

※1：特定の化学物質について、環境(大気、水、土壌)への排出量を把握し、国に報告することを定めた法律

※2：製造工程で発生するトルエンを含むガスは直接、大気中に排気せず燃焼装置を用いて処理しています。

PRTR法対象物質の取扱量 (t)

物質名	トルエン			アセトニトリル		
	取扱量	大気排出	廃棄処理	取扱量	大気排出	廃棄処理
2018年度	3.8	0.2	3.6	3.0	0.0	3.0
2019年度	3.8	0.2	3.6	3.3	0.0	3.3
2020年度	3.4	0.2	3.2	3.8	0.0	3.8

社 会 -ステークホルダーとのかかわり-

久光製薬は、新たな価値を創出するために、多様な人材の確保、キャリアアップに関する積極的な対話、育成および社員の満足度向上を目指した人材開発に取り組み、継続的にイノベーションを創出し続けていく組織づくりを目指します。また、安全と健康および生き生き働ける職場環境の確保や企業市民として地域と共に発展することも重要なことと認識し、スポーツなどさまざまな地域交流に努めています。

従業員とのかかわり

▶ ダイバーシティ&インクルージョン (D&I) の推進

久光製薬は、多様な人材の活用を重要な経営戦略のひとつと位置づけています。国籍、性別、宗教や年齢、障がいの有無などの属性面に加え、価値観やライフスタイルなども含んだ幅広い多様性を持つ従業員を受け入れています。

当社にとって、従業員の個性や能力を最大限に発揮できる職場環境の整備が、グローバルな事業展開における推進力となり、互いに多様な価値観を共有することで、イノベーションの創出が生まれ、持続可能な社会の実現に貢献いたします。

▶ 人材開発

当社は「人材は磨いてつくり上げるもの」という考え方の下、長期的視点に立ち、経営理念を実現するための原動力である社員の能力向上を目指した研修制度を設け、組織的、計画的に人材育成に取り組み、経営戦略と関連付けたHRM(人的資源管

理)を推進しています。

また、モラル・サーベイ(従業員満足度調査)の結果を定量的に集約・分析し、各種研修プログラムに反映しています。

▶ 女性活躍の推進

企業の持続的な成長と企業競争力強化のために、女性のさらなる活躍は欠かせないとの考えの下、仕事とライフイベントを両立しやすい環境を整え、育児休業者の円滑な職場復帰支援も行いながら、管理職研修や階層別研修の場で周知することで、多様な働き方への理解や意識の向上に継続して取り組んでいます。

女性管理職の育成については、主に中堅階層を対象に「ヒサミ

ツ・ウィメンズ・リーダーシップ研修」を実施しています。各部門から選抜された従業員が、コミュニケーションやリーダーシップ、チームマネジメント、セルフマネジメントやキャリアビジョンなどについての知識やスキルを習得しています。

2020年度の女性管理職比率は5.7%で、より一層活躍の場を広げるべく取り組んでいます。

取り組みの成果

当社は、女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画(2018年4月1日~2021年3月31日)で、管理職に占める女性の比率を2017年度比で1.5倍とする目標を掲げました。2021年2月末時点で、女性管理職比率は1.5倍と目標に達しました。また、女性平均勤続年数(13.3年)と男性平均勤続年数(14.4年)もほぼ同水準となり、引き続き女性活躍の場を広げていきます。

▶ グローバル人材育成

国内外での企業競争力を強化するため、グローバルに活躍できる人材育成を推進しており、語学研修や異文化コミュニケーション、マネジメントスキルの習得・向上を目指した研修機会を提

供しています。また、その一環として、2018年度より全従業員に対してTOEIC受検を支援する「グローバルチャレンジ」制度を導入し、英語の自己学習を積極的に支援しています。

▶ 人事評価

当社では、日々の仕事への意欲の向上と自己成長を図るため、個人の成長度(行動管理)と会社に対する貢献度(目標管理)の二つの観点から、個々の活動を評価しています。

行動管理については、毎年、高い成果を生み出すための行動を安定して発揮しているかを上司との面談を通じて確認し、改善点をお互いに確認し合うなどしています。また、目標管理につい

ても、評価期間のはじめに上司との面談を基に目標を設定し、期間終了後には自己評価を行った後、上司との面談を通じて目標達成の度合いや今後に向けての取り組みを話し合い、さらなる成果の向上につなげる機会としています。これらの評価は従業員の処遇に反映され、最終結果を従業員にフィードバックすることで、仕事に対する達成感につなげています。

労働安全衛生

▶ 管理体制

久光製薬は、従業員の安全衛生の向上を図るために、各事業所の特性・規模に応じた安全衛生委員会を設置し運用しています。毎月1回開催される安全衛生委員会では、産業医による職場巡視で発見された問題点や労働災害発生時の原因究明などを

審議・共有し、労働災害や健康被害の再発防止に努めています。全従業員が安全に安心して働くことができる職場環境を目指し、労使一体となり管理体制の強化に努めています。

九州本社および宇都宮工場では、ISO45001の認証を取得し、EHSマネジメントシステムの下で運用されています。

▶ 安全衛生委員会での取り組み

リスクアセスメントの実施により事故の未然防止に努めるとともに、防災意識を高め、労働災害の削減に努めています。

当社では、安全衛生委員による職場巡視を毎週実施し、安全衛生上の改善点等について確認を行っています。

具体的な取り組みとして、騒音、塵埃、照度など職場環境測定を定期的に行い、環境基準を管理し改善に努めています。また、有機溶剤などを取り扱う作業環境の改善や、作業員への保護具の管理指導の徹底を図っています。

2020年度労働災害の発生件数は、9件の労働災害が発生し、労働災害度数率は0.82%でした。

労働災害発生件数の推移



サプライヤー監査

▶ サプライヤー監査の実施

国内外の原材料供給業者に対し、年間約60社の実地調査と書面による調査を行い、原材料の製造管理および品質管理が適切に行われていることを確認しています。

監査項目は原薬および原材料の製造所・製剤製造所・試験施設等それぞれの業務の重要事項を中心に設定し、GMP等で

規定された内容をチェックしています。また、品質に関する変更、苦情等が発生した場合は特別監査も実施しています。

さらに、生産・業務委託先やサービス供給の業者に対しても同様の監査を行い、商品の品質と安定供給の確保に努めています。

社会とのかかわり

▶ 日本赤十字社への支援活動

久光製薬は、日本赤十字社への活動支援として、街頭募金、献血活動、国内外の災害時の支援等を支援しています。

また、当社は、「災害時における支援協力に関する協定」を2020年1月31日に締結いたしました。

支援活動	概要
海外たすけあい街頭募金	日本赤十字社が毎年12月に主催する海外たすけあい街頭募金に1996年から協力しています。2019年度は、全国13都市で477名の役員・従業員が参加し、694,688円を寄付いたしました。2020年度は新型コロナウイルス感染症の影響により街頭での活動はおこなわず、全国12事業所で募金箱を設置し、総額284,936円を日本赤十字社へ寄付いたしました。
献血活動	九州本社では年2回、計136名の従業員が献血活動へ積極的に参加しています。また、2018年度より久光インドネシアでも献血活動を行っています。
国内外の災害支援活動	令和2年7月豪雨災害による被害の支援のため義援金300万円と、マッチングギフト制度「久光製薬株式会社ほっとハート倶楽部」による義援金200万円、合わせて計500万円を寄付しました。
「災害時における支援協力に関する協定」締結	地震や台風等の災害発生時に、災害応急対策および災害復旧対策が円滑に実施されることを目的に、被災者、災害対応に当たる日本赤十字社職員ならびに赤十字ボランティア等のニーズに応じて、提供可能な物資を日本赤十字社に無償で提供をしています。令和2年7月豪雨災害では、合わせて6,480個の物資を無償提供いたしました。

▶ 久光スプリングス

1948年に社内のクラブ活動として誕生した女子バレーボール部は、現在では「久光スプリングス」としてV1リーグに所属し、国内外の大会に参加しています。

2020年3月、久光製薬は、スポーツ庁が推進する「スポーツの成長産業化」への取り組みに賛同し、バレーボール事業を通じたさらなる地域・経済の活性化を促進するため、女子バレーボール部「久光製薬スプリングス」の運営事業を主にマネジメントする新会社「SAGA久光スプリングス株式会社」を設立し、7月にはチーム名を「久光スプリングス」と新たにしました。



「SAGA久光スプリングス株式会社」設立

財務・非財務ハイライト

		2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	
経営成績							
売上高	(百万円)	145,962	148,466	143,408	140,992	114,510	
売上高成長率	(%)	90.2	101.7	96.6	98.3	81.2	
海外売上高	(百万円)	41,142	44,666	44,047	43,589	39,340	
海外売上高比率	(%)	28.2	30.1	30.7	30.9	34.4	
営業利益	(百万円)	26,343	26,940	22,278	22,727	10,671	
対売上高営業利益率	(%)	18.0	18.1	15.5	16.1	9.3	
経常利益	(百万円)	28,179	28,245	24,647	25,628	11,829	
親会社株主に帰属する当期純利益	(百万円)	20,395	19,119	19,204	18,694	9,250	
販売費および一般管理費	(百万円)	66,464	65,836	66,401	64,875	58,501	
うち研究開発費	(百万円)	14,378	15,076	13,032	10,504	10,766	
対売上高研究開発費比率	(%)	9.9	10.2	9.1	7.5	9.4	
減価償却費	(百万円)	6,438	6,005	5,742	4,251	4,079	
設備投資費	(百万円)	3,693	2,548	4,034	3,716	3,573	
財政状態							
総資産	(百万円)	278,820	299,913	295,786	307,401	299,861	
純資産	(百万円)	229,205	245,227	248,629	250,746	253,809	
キャッシュ・フロー							
現金及び同等物の増減額(△は減少)	(百万円)	1,669	20,959	△37,786	△1,786	4,357	
フリー・キャッシュ・フロー	(百万円)	20,980	29,075	△23,530	10,165	13,105	
1株当たり情報							
1株当たり当期純利益	(円)	241.27	228.52	230.08	227.58	113.22	
1株当たり純資産(BPS)	(円)	2,724.00	2,912.83	2,987.29	3,046.45	3,083.98	
1株当たり年間配当金	(円)	81.5	82.0	82.5	83.0	83.5	
主な財務指標等							
自己資本当期純利益率(ROE)	(%)	9.0	8.1	7.8	7.5	3.7	
自己資本比率	(%)	81.7	81.3	83.5	80.9	84.1	
配当性向	(%)	33.8	35.9	35.9	36.5	73.8	
非財務データ							
従業員数	※単体	(人)	1,581	1,595	1,596	1,569	1,583
男性	※単体	(人)	1,174	1,170	1,168	1,134	1,130
女性	※単体	(人)	407	425	428	435	453
国内従業員数	※連結	(人)	1,723	1,732	1,653	1,617	1,645
海外従業員数	※連結	(人)	1,028	1,091	1,139	1,128	1,125
平均勤続年数	(年)	12.5	12.9	13.3	13.8	14.1	
女性管理職比率	(%)	3.07	4.20	4.40	4.40	5.70	
育児休業取得者数	(人)	28	27	34	25	40	
障がい者雇用率	(%)	2.06	2.16	1.86	1.99	1.94	
有給休暇取得率	(%)	52.0	52.7	61.7	69.0	60.2	

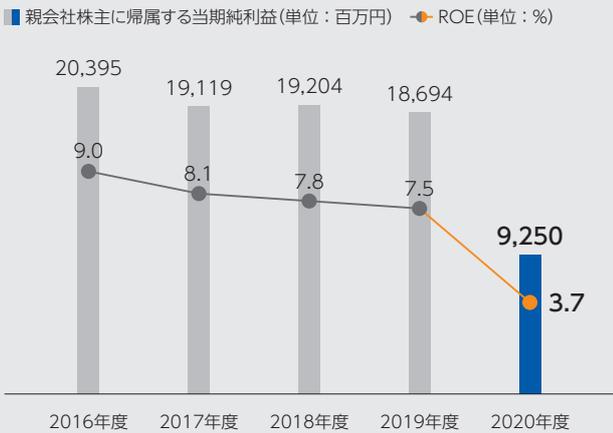
売上高



営業利益



親会社株主に帰属する当期純利益／ROE



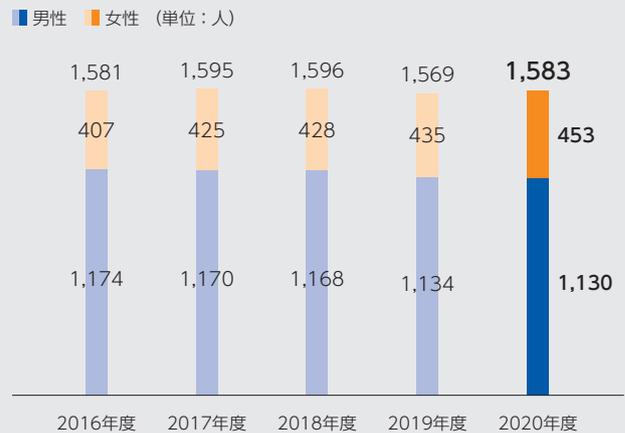
総資産及び純資産



研究開発費



従業員数



※久光製薬株式会社単体

連結財務諸表

▶ 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当連結会計年度 (2021年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	107,051	114,254
受取手形及び売掛金	49,232	39,546
有価証券	34,878	21,743
商品及び製品	8,816	11,359
仕掛品	505	465
原材料及び貯蔵品	6,137	6,744
その他	2,952	4,290
貸倒引当金	△325	△343
流動資産合計	209,251	198,061
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	45,764	46,059
減価償却累計額	△30,824	△31,879
建物及び構築物(純額)	14,939	14,180
機械装置及び運搬具	41,251	41,798
減価償却累計額	△34,617	△35,636
機械装置及び運搬具(純額)	6,633	6,162
工具、器具及び備品	11,774	11,838
減価償却累計額	△9,796	△9,761
工具、器具及び備品(純額)	1,978	2,077
土地	12,340	11,897
リース資産	498	598
減価償却累計額	△314	△384
リース資産(純額)	184	214
建設仮勘定	2,520	2,822
有形固定資産合計	38,596	37,354
無形固定資産		
販売権	48	27
ソフトウェア	113	206
その他	1,308	944
無形固定資産合計	1,469	1,178
投資その他の資産		
投資有価証券	48,379	54,602
退職給付に係る資産	3,653	3,895
繰延税金資産	1,287	1,047
その他	4,976	3,935
貸倒引当金	△214	△214
投資その他の資産合計	58,083	63,267
固定資産合計	98,150	101,800
資産合計	307,401	299,861

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当連結会計年度 (2021年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,488	7,672
電子記録債務	8,536	7,127
短期借入金	1,209	1,111
リース債務	68	101
未払金	7,865	6,634
未払法人税等	5,745	608
返品調整引当金	127	103
賞与引当金	1,558	1,350
その他	5,456	5,346
流動負債合計	41,055	30,057
固定負債		
長期借入金	368	296
リース債務	130	94
再評価に係る繰延税金負債	1,660	1,660
繰延税金負債	1,318	3,465
退職給付に係る負債	7,600	7,928
その他	4,521	2,548
固定負債合計	15,598	15,994
負債合計	56,654	46,051
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,473	8,473
資本剰余金	2,272	2,352
利益剰余金	230,929	233,376
自己株式	△11,730	△11,495
株主資本合計	229,945	232,707
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,047	16,165
土地再評価差額金	3,790	3,790
為替換算調整勘定	2,700	△1,173
退職給付に係る調整累計額	299	575
その他の包括利益累計額合計	18,838	19,359
新株予約権	491	232
非支配株主持分	1,470	1,510
純資産合計	250,746	253,809
負債純資産合計	307,401	299,861

▶ 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年3月 1日 至 2020年2月29日)	当連結会計年度 (自 2020年3月 1日 至 2021年2月28日)
売上高	140,992	114,510
売上原価	53,388	45,337
売上総利益	87,603	69,173
販売費及び一般管理費	64,875	58,501
営業利益	22,727	10,671
営業外収益		
受取利息	1,142	563
受取配当金	811	843
持分法による投資利益	786	133
その他	425	520
営業外収益合計	3,165	2,061
営業外費用		
支払利息	19	10
為替差損	149	542
保険解約損	—	244
その他	95	106
営業外費用合計	264	903
経常利益	25,628	11,829
特別利益		
固定資産処分益	74	218
投資有価証券売却益	—	188
国庫補助金	—	2
受取和解金	1,611	—
特別利益合計	1,685	408
特別損失		
固定資産処分損	28	40
投資有価証券評価損	176	—
減損損失	953	—
特別損失合計	1,159	40
税金等調整前当期純利益	26,155	12,197
法人税、住民税及び事業税	7,999	2,382
法人税等調整額	△755	381
法人税等合計	7,244	2,764
当期純利益	18,911	9,433
非支配株主に帰属する当期純利益	217	182
親会社株主に帰属する当期純利益	18,694	9,250

▶ 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年3月 1日 至 2020年2月29日)	当連結会計年度 (自 2020年3月 1日 至 2021年2月28日)
当期純利益	18,911	9,433
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4,993	4,070
為替換算調整勘定	△867	△3,901
退職給付に係る調整額	398	277
持分法適用会社に対する持分相当額	30	46
その他の包括利益合計	△5,432	492
包括利益	13,478	9,926
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	13,248	9,771
非支配株主に係る包括利益	230	154

連結財務諸表

▶ 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度

(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

(単位：百万円)

	株主資本				株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	
当期首残高	8,473	5,914	249,156	△40,886	222,657
会計方針の変更による累積的影響額			△55		△55
会計方針の変更を反映した当期首残高	8,473	5,914	249,100	△40,886	222,602
当期変動額					
剰余金の配当			△6,830		△6,830
親会社株主に帰属する当期純利益			18,694		18,694
自己株式の取得				△4,520	△4,520
自己株式の処分					—
自己株式の消却		△33,675		33,675	—
利益剰余金から資本剰余金への振替		30,034	△30,034		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	△3,641	△18,170	29,155	7,343
当期末残高	8,473	2,272	230,929	△11,730	229,945

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	17,009	3,790	3,581	△97	24,284	392	1,295	248,629
会計方針の変更による累積的影響額								△55
会計方針の変更を反映した当期首残高	17,009	3,790	3,581	△97	24,284	392	1,295	248,574
当期変動額								
剰余金の配当								△6,830
親会社株主に帰属する当期純利益								18,694
自己株式の取得								△4,520
自己株式の処分								—
自己株式の消却								—
利益剰余金から資本剰余金への振替								—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,961	—	△880	396	△5,445	99	175	△5,170
当期変動額合計	△4,961	—	△880	396	△5,445	99	175	2,172
当期末残高	12,047	3,790	2,700	299	18,838	491	1,470	250,746

当連結会計年度

(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

(単位：百万円)

	株主資本				株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	
当期首残高	8,473	2,272	230,929	△11,730	229,945
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	8,473	2,272	230,929	△11,730	229,945
当期変動額					
剰余金の配当			△6,803		△6,803
親会社株主に帰属する当期純利益			9,250		9,250
自己株式の取得				△5	△5
自己株式の処分		79		240	320
自己株式の消却					—
利益剰余金から資本剰余金への振替					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	79	2,447	234	2,762
当期末残高	8,473	2,352	233,376	△11,495	232,707

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	12,047	3,790	2,700	299	18,838	491	1,470	250,746
会計方針の変更による累積的影響額								—
会計方針の変更を反映した当期首残高	12,047	3,790	2,700	299	18,838	491	1,470	250,746
当期変動額								
剰余金の配当								△6,803
親会社株主に帰属する当期純利益								9,250
自己株式の取得								△5
自己株式の処分								320
自己株式の消却								—
利益剰余金から資本剰余金への振替								—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,118	—	△3,873	276	520	△259	39	300
当期変動額合計	4,118	—	△3,873	276	520	△259	39	3,062
当期末残高	16,165	3,790	△1,173	575	19,359	232	1,510	253,809

▶ 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年3月 1日 至 2020年2月29日)	当連結会計年度 (自 2020年3月 1日 至 2021年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	26,155	12,197
減価償却費	4,251	4,079
減損損失	953	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	119	336
賞与引当金の増減額(△は減少)	△62	△182
貸倒引当金の増減額(△は減少)	26	28
返品調整引当金の増減額(△は減少)	25	△24
受取利息及び受取配当金	△1,954	△1,406
保険解約損益(△は益)	—	244
支払利息	19	10
為替差損益(△は益)	△40	84
持分法による投資損益(△は益)	△786	△133
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△188
投資有価証券評価損益(△は益)	176	—
固定資産処分損益(△は益)	△45	△177
補助金収入	—	△2
売上債権の増減額(△は増加)	△9,422	8,955
たな卸資産の増減額(△は増加)	232	△4,325
その他の流動資産の増減額(△は増加)	1,742	△1,507
仕入債務の増減額(△は減少)	4,944	△3,812
その他の流動負債の増減額(△は減少)	1,008	△1,864
その他	970	△701
小計	28,315	11,609
利息及び配当金の受取額	2,041	1,734
利息の支払額	△19	△9
法人税等の支払額	△2,941	△7,320
役員退職慰労金の支払額	—	△724
営業活動によるキャッシュ・フロー	27,395	5,289
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	△3,128	△178
長期性預金の増減額(△は増加)	676	—
有形固定資産の取得による支出	△3,698	△3,341
有形固定資産の売却による収入	74	642
無形固定資産の取得による支出	△28	△47
有価証券の増減額(△は増加)	△9,514	9,715
投資有価証券の取得による支出	△1,615	△191
投資有価証券の売却及び償還による収入	—	258
貸付金の回収による収入	6	2
保険積立金の解約による収入	—	953
補助金の受取額	—	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△17,229	7,815
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	△150	△100
長期借入金の返済による支出	△67	△69
非支配株主への配当金の支払額	△54	△115
自己株式の取得による支出	△4,520	△2
配当金の支払額	△6,836	△6,806
その他	△97	△94
財務活動によるキャッシュ・フロー	△11,726	△7,187
現金及び現金同等物に係る換算差額	△225	△1,559
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,786	4,357
現金及び現金同等物の期首残高	88,782	86,996
現金及び現金同等物の期末残高	86,996	91,354

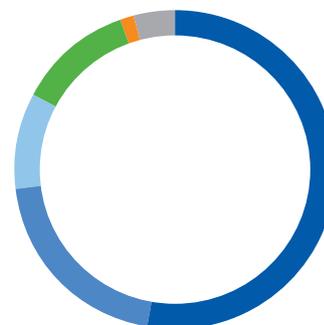
株式の状況 (2021年2月28日現在)

▶ 株式概要

発行可能株式総数	380,000,000株
発行済株式の総数	85,164,895株
株主数	4,788名

事業年度	3月1日～翌年2月末日
定時株主総会	毎年5月に開催
基準日	期末配当金2月末日 中間配当金8月末日
株主名簿管理人 特別口座の 口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
上場証券取引所	東京・名古屋証券取引所 各市場第1部及び福岡証券取引所
証券コード	4530

▶ 所有者別分布状況



金融機関	52.79%
その他の法人	20.45%
個人	9.56%
外国人	11.80%
証券会社	1.40%
自己名義	4.00%

▶ 大株主

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	7,395	9.05
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	6,218	7.61
株式会社日本カストディ銀行(りそな銀行再信託分・株式会社西日本シティ銀行退職給付信託口)	4,370	5.34
野村信託銀行株式会社(退職給付信託三菱UFJ銀行口)	4,307	5.27
日本生命保険相互会社	3,910	4.78
株式会社福岡銀行	3,371	4.12
株式会社佐賀銀行	2,356	2.88

(注)持株比率は自己株式(3,401,897株)を控除して計算しています。

▶ WEBサイトのご案内

最新の会社情報を当社WEBサイトに掲載しております。今後も、ステークホルダーの皆さまにお役立ていただけるようさらなる工夫を加え、掲載情報のより一層の充実を図ってまいります。

企業情報

<https://www.hisamitsu.co.jp/company/index.html>

株主・投資家の皆さま

<https://www.hisamitsu.co.jp/ir/index.html>

CSR活動

<https://www.hisamitsu.co.jp/company/csr.html>

サステナビリティ

<https://www.hisamitsu.co.jp/sustainability/index.html>



東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の 主な取り組み

久光製薬アートプロジェクト

地域貢献の一環として地域の子どもたちに「私が参加する東京2020オリンピック・パラリンピック」というテーマで作品を描いていただき、当社各拠点の近隣や「HISAMITSU TOKYO2020 SPECIAL SITE」で掲載。大会の機運を盛り上げその活動を通じて認知拡大を図りました。

実施開始:2018年8月～

HISAMITSU TOKYO2020
SPECIAL SITEはこちら▶



スポーツ座談会の開催

限界領域に挑むトップアスリートと整形外科医師が、数々の故障(怪我)時にどのように対処したのか、治療やリハビリ・予防、怪我を回避する方法などについて対談を実施しました。

東京都:2020年2月～

第25回鳥栖市民講座

地域貢献を目的として、幅広い分野の著名人を招聘し講演会を開催することで、近隣地域の方々が生涯学習や教養文化に親しめる機会創出の場となりました。

鳥栖市民文化会館:2019年12月8日



バレーボール教室の開催

地域貢献を目的として、「東京2020オリンピック・パラリンピック」を盛り上げていくきっかけの一つとして、子どもたちに「スポーツの楽しさ」や「次世代へのレガシーの継承」、「地域との繋がり」を伝えるために、久光スプリングスの選手を招き、バレーボール教室を開催しました。

秋田県立体育館:2019年8月3日



＼みんなに、エールを。／ニッポンを元気に! 東京2020応援キャンペーン



景品として、当社オリジナル東京2020グッズや47都道府県カタログギフトが当たる豪華なキャンペーン。

また、日本オリンピック委員会(JOC)ならびに日本パラリンピック委員会(JPC)の活動を応援するため、皆様のご応募1件につき10円を当社から各々の団体に寄付しました。

実施期間:2021年6月1日～

企業ムービー、CM制作、放映

東京2020協賛コンセプトである、「貼るを、未来へ。」を中心とし、スポーツや生活シーンを通じて、相手を思いやり、やさしさと驚きと感動を与えられる「手当て」の文化や想いをメッセージに込めて制作・放映。